

半 期 報 告 書

(第13期中)

自 平成29年 4 月 1 日
至 平成29年 9 月30日

株式会社三菱東京UFJ銀行

E 0 3 5 3 3

第13期中（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した半期報告書の記載内容に係る確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社三菱東京UFJ銀行

目 次

頁

第13期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	18
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	19
4 【事業等のリスク】	20
5 【経営上の重要な契約等】	21
6 【研究開発活動】	21
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	22
第3 【設備の状況】	32
1 【主要な設備の状況】	32
2 【設備の新設、除却等の計画】	32
第4 【提出会社の状況】	33
1 【株式等の状況】	33
(1) 【株式の総数等】	33
(2) 【新株予約権等の状況】	35
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	35
(4) 【ライツプランの内容】	35
(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	35
(6) 【大株主の状況】	35
(7) 【議決権の状況】	36
2 【株価の推移】	36
3 【役員の状況】	36
第5 【経理の状況】	37
1 【中間連結財務諸表等】	38
(1) 【中間連結財務諸表】	38
① 【中間連結貸借対照表】	38
② 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】	40
③ 【中間連結株主資本等変動計算書】	42
④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	44
(2) 【その他】	91
2 【中間財務諸表等】	92
(1) 【中間財務諸表】	92
① 【中間貸借対照表】	92
② 【中間損益計算書】	94

③ 【中間株主資本等変動計算書】	95
(2) 【その他】	110
第6 【提出会社の参考情報】	111
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	112

中間監査報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月29日
【中間会計期間】	第13期中(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
【会社名】	株式会社三菱東京UFJ銀行
【英訳名】	The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取執行役員 三毛 兼承
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号
【電話番号】	(03)3240-1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	総務部次長 小林 純
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号
【電話番号】	(03)3240-1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	総務部次長 小林 純
【縦覧に供する場所】	本店のほかに該当ありません

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近 3 中間連結会計期間及び最近 2 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成27年度 中間連結 会計期間	平成28年度 中間連結 会計期間	平成29年度 中間連結 会計期間	平成27年度	平成28年度
		(自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日)	(自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日)	(自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日)	(自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日)	(自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日)
連結経常収益	百万円	2,074,286	1,963,169	2,153,218	4,033,796	4,237,395
連結経常利益	百万円	637,926	534,474	549,213	1,083,701	992,055
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	408,599	374,844	376,022	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	685,835	689,929
連結中間包括利益	百万円	△60,018	△111,477	587,803	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	453,557	266,086
連結純資産額	百万円	12,857,352	12,323,850	12,813,225	13,118,288	12,427,078
連結総資産額	百万円	220,723,906	219,652,995	234,877,976	222,797,387	229,108,371
1株当たり純資産額	円	926.84	920.75	963.90	952.16	933.06
1株当たり中間純利益金額	円	33.08	30.35	30.44	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	55.53	55.86
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	円	33.08	30.35	30.44	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	55.53	55.86
自己資本比率	%	5.18	5.17	5.06	5.27	5.02
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△4,380,775	9,195,717	4,287,812	1,382,275	6,800,032
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	4,670,804	1,487,849	1,607,228	2,580,849	6,512,818
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△305,707	△604,913	△15,444	△82,996	△721,099
現金及び現金同等物 の中間期末残高	百万円	3,689,990	17,447,401	25,945,455	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	—	—	—	7,513,181	20,086,245
従業員数	人	80,620	81,290	85,380	80,088	84,025
[外、平均臨時従業員数]		[22,900]	[22,500]	[22,200]	[22,800]	[22,500]

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権－(中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 3 平均臨時従業員数は、派遣社員を含め、百人未満を四捨五入して記載しております。

(2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月		第11期中 平成27年9月	第12期中 平成28年9月	第13期中 平成29年9月	第11期 平成28年3月	第12期 平成29年3月
経常収益	百万円	1,563,186	1,501,227	1,570,415	2,925,593	3,072,712
経常利益	百万円	538,379	410,239	411,819	863,736	632,205
中間純利益	百万円	379,654	323,043	294,264	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	586,066	481,455
資本金	百万円	1,711,958	1,711,958	1,711,958	1,711,958	1,711,958
発行済株式総数	千株	普通株式 12,350,038	普通株式 12,350,038	普通株式 12,350,038	普通株式 12,350,038	普通株式 12,350,038
		第一回第二種優先株式 100,000	第一回第二種優先株式 100,000	第一回第二種優先株式 100,000	第一回第二種優先株式 100,000	第一回第二種優先株式 100,000
		第一回第四種優先株式 79,700	第一回第四種優先株式 79,700	第一回第四種優先株式 79,700	第一回第四種優先株式 79,700	第一回第四種優先株式 79,700
		第一回第六種優先株式 1,000	第一回第六種優先株式 1,000	第一回第六種優先株式 1,000	第一回第六種優先株式 1,000	第一回第六種優先株式 1,000
		第一回第七種優先株式 177,000	第一回第七種優先株式 177,000	第一回第七種優先株式 177,000	第一回第七種優先株式 177,000	第一回第七種優先株式 177,000
純資産額	百万円	10,131,730	10,621,234	10,564,762	10,627,781	10,231,499
総資産額	百万円	197,720,795	200,787,348	209,936,874	200,261,895	204,190,574
預金残高	百万円	126,316,782	134,123,071	142,121,265	131,986,582	139,164,104
貸出金残高	百万円	84,834,422	79,523,573	80,969,897	86,691,727	81,394,063
有価証券残高	百万円	47,875,327	45,927,197	40,993,747	48,913,432	42,235,515
1株当たり配当額	円	普通株式 14.07	普通株式 21.18	普通株式 18.94	普通株式 30.00	普通株式 35.66
自己資本比率	%	5.12	5.28	5.03	5.30	5.01
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	35,534 [12,453]	35,504 [12,315]	34,729 [12,140]	34,865 [12,399]	34,276 [12,407]

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり配当額のうち特別配当を第11期中に6.27円、第11期に13.64円、第12期中に13.05円、第12期に19.87円、第13期中に6.82円含めております。

3 第11期中、第11期及び第13期中に現物配当を実施しておりますが、1株当たり配当額に含めておりません。

4 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

5 平均臨時従業員数は、派遣社員を含めて記載しております。

2 【事業の内容】

当行グループは、親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの下、当行、連結子会社125社及び持分法適用関連会社48社で構成され、銀行業務、その他(リース業務等)の金融サービスに係る事業を行っております。

当中間連結会計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、当行の連結子会社であるBTMU LF Capital LLC及びBTMU Leasing & Finance, Inc. は、当行が保有するその全ての株式を現物出資により、当行の連結子会社であるMUFG Americas Holdings Corporationに移管したため、直接出資から間接出資に変更となりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成29年9月30日現在

	リテール部門	法人部門	国際部門	市場部門	その他部門	合計
従業員数(人)	16,109 [8,700]	9,615 [1,900]	49,813 [4,400]	1,125 [0]	8,718 [7,300]	85,380 [22,200]

- (注) 1 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託3,874人、臨時従業員22,200人を含んでおりません。
 2 [] 内に当中間連結会計期間における臨時従業員の平均人数を外書きで記載しております。
 3 臨時従業員数は、派遣社員を含み、期末人数・平均人数ともに、百人未満を四捨五入して記載しております。
 4 臨時従業員数に含まれる派遣社員は、期末人数5,500人、平均人数5,600人であります。(期末人数、平均人数ともに、百人未満を四捨五入して記載しております。)

(2) 当行の従業員数

平成29年9月30日現在

	リテール部門	法人部門	国際部門	市場部門	その他部門	合計
従業員数(人)	15,115 [8,209]	7,992 [1,478]	6,211 [612]	1,125 [38]	4,286 [1,803]	34,729 [12,140]

- (注) 1 従業員数は、当行から他社への出向者を除き、他社から当行への出向者を含んでおります。また、海外の現地採用者を含み、嘱託1,627人、臨時従業員12,094人を含んでおりません。
 2 従業員数には、執行役員94人(うち、取締役兼務の執行役員14人)を含んでおりません。
 3 臨時従業員数は、派遣社員を含んでおります。派遣社員は、期末人数2,794人、平均人数2,815人であります。
 4 [] 内に当中間会計期間における臨時従業員の平均人数を外書きで記載しております。
 5 当行の従業員組合は、三菱東京UFJ銀行従業員組合と称し、組合員数は32,846人であります。労使間において特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(当中間連結会計期間の業績)

当中間連結会計期間の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

資産の部につきましては、前年同期比15兆2,249億円増加して、234兆8,779億円となりました。主な内訳は、貸出金94兆8,269億円、現金預け金55兆7,803億円、有価証券42兆4,514億円となっております。負債の部につきましては、前年同期比14兆7,356億円増加して、222兆647億円となりました。主な内訳は、預金・譲渡性預金164兆5,060億円となっております。

損益につきましては、経常利益は前年同期比147億円増加して5,492億円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比11億円増加して3,760億円となりました。

なお、報告セグメントの業績は次のとおりであります。

1 リテール部門

営業純益は前年同期比12億円減少して265億円となりました。

2 法人部門

営業純益は前年同期比188億円減少して1,384億円となりました。

3 国際部門

営業純益は前年同期比23億円増加して1,976億円となりました。

4 市場部門

営業純益は前年同期比388億円減少して1,548億円となりました。

5 その他部門

営業純益は前年同期比210億円減少して△460億円となりました。

なお、当中間連結会計期間より、部門間の収益・経費の配賦方法の変更に伴い、事業セグメントの利益の算定方法を変更しております。

変更後の算定方法に基づき作成した前中間連結会計期間のセグメント情報については、「第5 経理の状況」中、

1 「(1) 中間連結財務諸表」の「セグメント情報」に記載しております。

(キャッシュ・フローの状況)

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動においては、前年同期比4兆9,079億円収入が減少して4兆2,878億円の収入となる一方、投資活動においては、前年同期比1,193億円収入が増加して1兆6,072億円の収入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期比5,894億円支出が減少して154億円の支出となりました。

現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前年同期比8兆4,980億円増加して25兆9,454億円となりました。

国際統一基準による連結自己資本比率は15.84%となりました。

(1) 国内・海外別収支

国内・海外別収支の内訳は次のとおりであります。

当中間連結会計期間の資金運用収支・役務取引等収支・特定取引収支・その他業務収支の合計は1兆3,545億円で前年同期比132億円の減益となりました。国内・海外の別では国内が7,850億円で前年同期比286億円の減益、海外が7,234億円で前年同期比637億円の増益となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間連結会計期間	447,614	424,206	△38,244	833,575
	当中間連結会計期間	428,505	467,163	△86,777	808,891
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	554,111	662,518	△75,185	1,141,444
	当中間連結会計期間	558,865	846,280	△121,782	1,283,363
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	106,497	238,312	△36,940	307,869
	当中間連結会計期間	130,359	379,117	△35,005	474,471
役務取引等収支	前中間連結会計期間	218,174	178,718	△65,265	331,626
	当中間連結会計期間	204,124	199,844	△65,573	338,395
うち役務取引等収益	前中間連結会計期間	291,927	208,368	△88,411	411,884
	当中間連結会計期間	279,694	233,893	△87,472	426,115
うち役務取引等費用	前中間連結会計期間	73,753	29,650	△23,146	80,257
	当中間連結会計期間	75,569	34,048	△21,898	87,719
特定取引収支	前中間連結会計期間	60,886	14,990	3,092	78,969
	当中間連結会計期間	22,381	16,946	△2,120	37,207
うち特定取引収益	前中間連結会計期間	61,006	31,145	△12,238	79,913
	当中間連結会計期間	23,004	38,103	△23,316	37,791
うち特定取引費用	前中間連結会計期間	120	16,154	△15,330	944
	当中間連結会計期間	622	21,157	△21,196	583
その他業務収支	前中間連結会計期間	87,017	41,785	△5,214	123,588
	当中間連結会計期間	130,069	39,486	456	170,011
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	129,991	132,403	△77,371	185,023
	当中間連結会計期間	158,601	94,481	△32,485	220,597
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	42,974	90,618	△72,157	61,435
	当中間連結会計期間	28,532	54,995	△32,942	50,585

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下、「国内連結子会社」という。)であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下、「海外連結子会社」という。)であります。
- 2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。
- 3 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

(2) 国内・海外別資金運用／調達の状況

① 国内

国内における資金運用／調達の状況は次のとおりであります。

当中間連結会計期間の資金運用勘定平均残高は前年同期比 7 兆 2, 771 億円減少して 124 兆 2, 495 億円となりました。利回りは 0. 05% 上昇して 0. 89% となり、受取利息合計は 5, 588 億円で前年同期比 47 億円の増加となりました。資金調達勘定平均残高は前年同期比 6 兆 558 億円増加して 139 兆 5, 709 億円となりました。利回りは 0. 02% 上昇して 0. 18% となり、支払利息合計は 1, 303 億円で前年同期比 238 億円の増加となりました。

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	131, 526, 715	554, 111	0. 84
	当中間連結会計期間	124, 249, 563	558, 865	0. 89
うち貸出金	前中間連結会計期間	59, 047, 673	271, 202	0. 91
	当中間連結会計期間	55, 569, 928	280, 125	1. 00
うち有価証券	前中間連結会計期間	43, 047, 667	243, 750	1. 12
	当中間連結会計期間	36, 176, 077	242, 952	1. 33
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	2, 706	0	0. 03
	当中間連結会計期間	82, 019	20	0. 04
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	6, 393	0	0. 00
	当中間連結会計期間	8, 858	△11	△0. 26
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	935, 195	48	0. 01
	当中間連結会計期間	4, 378, 999	219	0. 01
うち預け金	前中間連結会計期間	24, 772, 764	12, 306	0. 09
	当中間連結会計期間	24, 688, 263	12, 200	0. 09
資金調達勘定	前中間連結会計期間	133, 515, 141	106, 497	0. 15
	当中間連結会計期間	139, 570, 947	130, 359	0. 18
うち預金	前中間連結会計期間	113, 109, 470	16, 572	0. 02
	当中間連結会計期間	121, 827, 760	22, 097	0. 03
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	1, 455, 164	301	0. 04
	当中間連結会計期間	1, 135, 784	164	0. 02
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	110, 092	243	0. 44
	当中間連結会計期間	32, 860	271	1. 64
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	9, 646, 311	27, 730	0. 57
	当中間連結会計期間	4, 980, 214	29, 533	1. 18
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	4, 097, 759	205	0. 00
	当中間連結会計期間	3, 664, 189	184	0. 01
うちコマーシャル・ ペーパー	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち借入金	前中間連結会計期間	11, 092, 313	51, 887	0. 93
	当中間連結会計期間	16, 477, 296	57, 000	0. 68

- (注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、月末毎の残高等に基づく平均残高を利用しております。
- 2 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
- 3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。

② 海外

海外における資金運用／調達状況は次のとおりであります。

当中間連結会計期間の資金運用勘定平均残高は前年同期比 9 兆 8,502 億円増加して 65 兆 1,721 億円となりました。利回りは 0.20% 上昇して 2.58% となり、受取利息合計は 8,462 億円で前年同期比 1,837 億円の増加となりました。資金調達勘定平均残高は前年同期比 10 兆 1,060 億円増加して 65 兆 7,958 億円となりました。利回りは 0.29% 上昇して 1.14% となり、支払利息合計は 3,791 億円で前年同期比 1,408 億円の増加となりました。

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	55,321,890	662,518	2.38
	当中間連結会計期間	65,172,109	846,280	2.58
うち貸出金	前中間連結会計期間	38,156,685	494,130	2.58
	当中間連結会計期間	42,308,866	596,534	2.81
うち有価証券	前中間連結会計期間	5,716,029	60,716	2.11
	当中間連結会計期間	6,343,570	71,885	2.26
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	641,092	5,358	1.66
	当中間連結会計期間	553,133	5,949	2.14
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	513,189	12,794	4.97
	当中間連結会計期間	2,525,243	28,371	2.24
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	566,760	2,924	1.02
うち預け金	前中間連結会計期間	6,422,350	23,691	0.73
	当中間連結会計期間	8,151,318	47,871	1.17
資金調達勘定	前中間連結会計期間	55,689,858	238,312	0.85
	当中間連結会計期間	65,795,872	379,117	1.14
うち預金	前中間連結会計期間	32,803,594	102,426	0.62
	当中間連結会計期間	36,967,096	162,087	0.87
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	4,363,511	20,135	0.92
	当中間連結会計期間	5,479,052	37,268	1.35
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	340,569	1,685	0.98
	当中間連結会計期間	441,063	3,533	1.59
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	715,448	3,784	1.05
	当中間連結会計期間	3,593,820	20,540	1.13
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	48,983	393	1.60
うちコマーシャル・ペーパー	前中間連結会計期間	1,268,053	4,019	0.63
	当中間連結会計期間	1,550,730	9,677	1.24
うち借入金	前中間連結会計期間	1,904,315	9,992	1.04
	当中間連結会計期間	2,016,240	13,720	1.35

- (注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、月末毎の残高等に基づく平均残高を利用しております。
- 2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
- 3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。

③ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り(%)
		小計	相殺消去額	合計	小計	相殺消去額	合計	
資金運用勘定	前中間連結会計期間	186,848,606	△7,343,185	179,505,420	1,216,630	△75,185	1,141,444	1.26
	当中間連結会計期間	189,421,672	△7,681,021	181,740,651	1,405,145	△121,782	1,283,363	1.40
うち貸出金	前中間連結会計期間	97,204,359	△2,728,578	94,475,781	765,332	△34,733	730,598	1.54
	当中間連結会計期間	97,878,794	△2,257,686	95,621,108	876,659	△26,987	849,671	1.77
うち有価証券	前中間連結会計期間	48,763,696	△2,817,977	45,945,719	304,467	△35,282	269,184	1.16
	当中間連結会計期間	42,519,648	△3,190,998	39,328,649	314,838	△85,106	229,731	1.16
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	643,799	△157,531	486,267	5,359	△33	5,325	2.18
	当中間連結会計期間	635,153	△107,160	527,993	5,969	△129	5,840	2.20
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	519,583	—	519,583	12,794	—	12,794	4.91
	当中間連結会計期間	2,534,102	—	2,534,102	28,360	—	28,360	2.23
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	935,195	—	935,195	48	—	48	0.01
	当中間連結会計期間	4,945,760	—	4,945,760	3,143	—	3,143	0.12
うち預け金	前中間連結会計期間	31,195,114	△1,361,764	29,833,350	35,998	△4,120	31,877	0.21
	当中間連結会計期間	32,839,581	△1,806,769	31,032,812	60,072	△7,068	53,003	0.34
資金調達勘定	前中間連結会計期間	189,205,000	△4,546,353	184,658,647	344,809	△36,940	307,869	0.33
	当中間連結会計期間	205,366,819	△4,502,219	200,864,600	509,476	△35,005	474,471	0.47
うち預金	前中間連結会計期間	145,913,065	△1,073,027	144,840,037	118,999	△2,027	116,971	0.16
	当中間連結会計期間	158,794,856	△1,398,583	157,396,273	184,184	△3,805	180,379	0.22
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	5,818,675	—	5,818,675	20,437	—	20,437	0.70
	当中間連結会計期間	6,614,837	—	6,614,837	37,432	—	37,432	1.12
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	450,662	△57,554	393,107	1,928	△217	1,711	0.86
	当中間連結会計期間	473,924	△162,684	311,239	3,804	△1,112	2,691	1.72
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	10,361,760	—	10,361,760	31,515	—	31,515	0.60
	当中間連結会計期間	8,574,034	—	8,574,034	50,074	—	50,074	1.16
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	4,097,759	—	4,097,759	205	—	205	0.00
	当中間連結会計期間	3,713,172	—	3,713,172	577	—	577	0.03
うちコマーシャル ・ペーパー	前中間連結会計期間	1,268,053	—	1,268,053	4,019	—	4,019	0.63
	当中間連結会計期間	1,550,730	—	1,550,730	9,677	—	9,677	1.24
うち借入金	前中間連結会計期間	12,996,628	△2,660,698	10,335,930	61,879	△31,467	30,411	0.58
	当中間連結会計期間	18,493,537	△2,114,531	16,379,005	70,720	△23,503	47,217	0.57

(注) 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

(3) 国内・海外別役務取引の状況

国内及び海外の役務取引等収支の状況は次のとおりであります。

当中間連結会計期間の国内の役務取引は、役務取引等収益が2,796億円で前年同期比122億円減収、役務取引等費用が755億円で前年同期比18億円増加した結果、役務取引等収支では前年同期比140億円減少して2,041億円となりました。海外の役務取引は、役務取引等収益が2,338億円で前年同期比255億円増収、役務取引等費用が340億円で前年同期比43億円増加した結果、役務取引等収支では前年同期比211億円増加して1,998億円となりました。

この結果、役務取引等収支合計では、前年同期比67億円増加して3,383億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	291,927	208,368	△88,411	411,884
	当中間連結会計期間	279,694	233,893	△87,472	426,115
うち為替業務	前中間連結会計期間	74,709	6,051	△160	80,601
	当中間連結会計期間	74,732	6,031	△156	80,606
うちその他 商業銀行業務	前中間連結会計期間	124,419	130,950	△1,766	253,602
	当中間連結会計期間	111,415	123,580	△1,685	233,310
うち保証業務	前中間連結会計期間	24,263	11,365	△8,322	27,306
	当中間連結会計期間	23,381	16,557	△8,125	31,813
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	19,912	3,690	△22	23,579
	当中間連結会計期間	22,786	25,749	△38	48,497
役務取引等費用	前中間連結会計期間	73,753	29,650	△23,146	80,257
	当中間連結会計期間	75,569	34,048	△21,898	87,719
うち為替業務	前中間連結会計期間	16,885	3,477	△149	20,214
	当中間連結会計期間	16,544	4,475	△152	20,867

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 「その他商業銀行業務」には、預金・貸出業務、代理業務、保護預り・貸金庫業務、信託関連業務等を含んでおります。

3 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

(4) 国内・海外別特定取引の状況

① 特定取引収益・費用の内訳

国内及び海外の特定取引収支の状況は次のとおりであります。

当中間連結会計期間の国内の特定取引収益は230億円で前年同期比380億円減収、特定取引費用は6億円で前年同期比5億円増加した結果、特定取引収支では前年同期比385億円減少して223億円となりました。海外の特定取引収益は381億円で前年同期比69億円増収、特定取引費用は211億円で前年同期比50億円増加した結果、特定取引収支では前年同期比19億円増加して169億円となりました。

この結果、特定取引収支合計では前年同期比417億円減少して372億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前中間連結会計期間	61,006	31,145	△12,238	79,913
	当中間連結会計期間	23,004	38,103	△23,316	37,791
うち商品有価証券収益	前中間連結会計期間	2,403	961	△67	3,298
	当中間連結会計期間	254	23,313	△12,923	10,644
うち特定取引有価証券収益	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	前中間連結会計期間	58,229	30,183	△12,171	76,241
	当中間連結会計期間	22,511	14,789	△10,393	26,908
うちその他の特定取引収益	前中間連結会計期間	373	0	—	373
	当中間連結会計期間	238	—	—	238
特定取引費用	前中間連結会計期間	120	16,154	△15,330	944
	当中間連結会計期間	622	21,157	△21,196	583
うち商品有価証券費用	前中間連結会計期間	—	67	△67	—
	当中間連結会計期間	—	12,923	△12,923	—
うち特定取引有価証券費用	前中間連結会計期間	120	824	—	944
	当中間連結会計期間	622	△39	—	583
うち特定金融派生商品費用	前中間連結会計期間	—	15,263	△15,263	—
	当中間連結会計期間	—	8,272	△8,272	—
うちその他の特定取引費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

② 特定取引資産・負債の内訳(未残)

国内及び海外の特定取引の状況は次のとおりであります。

当中間連結会計期間末の国内の特定取引資産は前年同期比7,737億円減少して3兆7,113億円、特定取引負債は前年同期比3,830億円減少して2兆5,530億円となりました。海外の特定取引資産は前年同期比4,826億円増加して2兆5,852億円、特定取引負債は前年同期比1,798億円減少して1兆6,180億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前中間連結会計期間	4,485,085	2,102,620	△32,672	6,555,033
	当中間連結会計期間	3,711,309	2,585,240	△40,109	6,256,440
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	52,355	86,240	—	138,595
	当中間連結会計期間	21,364	1,123,989	△1,962	1,143,390
うち商品有価証券 派生商品	前中間連結会計期間	104	18,555	—	18,659
	当中間連結会計期間	276	20,967	—	21,244
うち特定取引 有価証券	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券派生商品	前中間連結会計期間	547	—	—	547
	当中間連結会計期間	2,734	—	—	2,734
うち特定金融 派生商品	前中間連結会計期間	3,057,392	1,997,391	△32,672	5,022,111
	当中間連結会計期間	2,177,268	1,440,092	△38,146	3,579,214
うちその他の 特定取引資産	前中間連結会計期間	1,374,684	433	—	1,375,118
	当中間連結会計期間	1,509,665	190	—	1,509,856
特定取引負債	前中間連結会計期間	2,936,090	1,797,945	△38,806	4,695,230
	当中間連結会計期間	2,553,027	1,618,053	△44,928	4,126,151
うち売付商品債券	前中間連結会計期間	—	3,181	—	3,181
	当中間連結会計期間	—	342,502	—	342,502
うち商品有価証券 派生商品	前中間連結会計期間	117	18,621	—	18,739
	当中間連結会計期間	5	19,144	—	19,149
うち特定取引 売付債券	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券派生商品	前中間連結会計期間	495	—	—	495
	当中間連結会計期間	727	—	—	727
うち特定金融 派生商品	前中間連結会計期間	2,935,477	1,773,648	△38,806	4,670,319
	当中間連結会計期間	2,552,294	1,256,261	△44,928	3,763,626
うちその他の 特定取引負債	前中間連結会計期間	—	2,494	—	2,494
	当中間連結会計期間	—	145	—	145

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

(5) 国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前中間連結会計期間	114,739,988	33,912,605	△1,221,813	147,430,780
	当中間連結会計期間	121,703,624	37,267,564	△1,220,454	157,750,734
うち流動性預金	前中間連結会計期間	81,793,247	18,244,795	△594,608	99,443,434
	当中間連結会計期間	90,190,711	21,402,536	△600,497	110,992,750
うち定期性預金	前中間連結会計期間	26,877,408	15,620,130	△606,426	41,891,112
	当中間連結会計期間	26,380,351	15,785,470	△610,233	41,555,588
うちその他	前中間連結会計期間	6,069,333	47,679	△20,778	6,096,233
	当中間連結会計期間	5,132,561	79,557	△9,724	5,202,395
譲渡性預金	前中間連結会計期間	1,159,154	3,464,693	—	4,623,848
	当中間連結会計期間	1,270,852	5,484,422	—	6,755,274
総合計	前中間連結会計期間	115,899,143	37,377,298	△1,221,813	152,054,628
	当中間連結会計期間	122,974,476	42,751,986	△1,220,454	164,506,008

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

3 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

4 定期性預金＝定期預金＋定期積金

(6) 国内・海外別貸出金残高の状況

① 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	55,416,791	100.00	53,441,598	100.00
製造業	8,535,311	15.40	8,295,248	15.52
建設業	655,722	1.18	624,838	1.17
卸売業、小売業	5,553,977	10.02	5,712,273	10.69
金融業、保険業	5,777,581	10.43	5,669,777	10.61
不動産業、物品賃貸業	8,074,115	14.57	8,337,195	15.60
各種サービス業	2,349,928	4.24	2,394,488	4.48
その他	24,470,155	44.16	22,407,777	41.93
海外及び特別国際金融取引勘定分	36,307,655	100.00	41,385,357	100.00
政府等	1,021,173	2.81	977,419	2.36
金融機関	7,919,342	21.81	9,764,510	23.59
その他	27,367,139	75.38	30,643,427	74.05
合計	91,724,446	—	94,826,956	—

(注) 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

② 特定海外債権等残高

期別	国別	金額(百万円)
前中間連結会計期間	エジプト	3,007
	パキスタン	389
	アルゼンチン	151
	エクアドル	1
	合計	3,550
	(資産の総額に対する割合)	(0.00%)
当中間連結会計期間	ラオス	18,674
	アンゴラ	4,659
	エジプト	3,541
	モンゴル	267
	アルゼンチン	130
	エクアドル	1
	合計	27,275
	(資産の総額に対する割合)	(0.01%)

(注) 特定海外債権等は、当行の特定海外債権引当勘定の引当対象とされる債権、並びに当該引当勘定の引当対象国に対する海外子会社の債権のうち、当該引当勘定の引当対象に準ずる債権であります。

(7) 国内・海外別有価証券の状況

○ 有価証券残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前中間連結会計期間	19,792,194	—	—	19,792,194
	当中間連結会計期間	18,080,704	—	—	18,080,704
地方債	前中間連結会計期間	723,087	—	—	723,087
	当中間連結会計期間	1,250,542	—	—	1,250,542
社債	前中間連結会計期間	2,316,468	—	—	2,316,468
	当中間連結会計期間	2,586,749	—	—	2,586,749
株式	前中間連結会計期間	4,109,154	—	△84,646	4,024,507
	当中間連結会計期間	4,909,291	—	△86,376	4,822,915
その他の証券	前中間連結会計期間	16,352,928	6,065,025	△2,646,965	19,770,988
	当中間連結会計期間	11,973,290	6,788,037	△3,050,742	15,710,584
合計	前中間連結会計期間	43,293,833	6,065,025	△2,731,611	46,627,247
	当中間連結会計期間	38,800,578	6,788,037	△3,137,119	42,451,496

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率 (国際統一基準)

(単位：億円、%)

	平成29年9月30日
1. 連結総自己資本比率 (4 / 7)	15.84
2. 連結Tier 1 比率 (5 / 7)	13.10
3. 連結普通株式等Tier 1 比率 (6 / 7)	11.55
4. 連結における総自己資本の額	144,701
5. 連結におけるTier 1 資本の額	119,703
6. 連結における普通株式等Tier 1 資本の額	105,479
7. リスク・アセットの額	913,186
8. 連結総所要自己資本額	73,054

単体自己資本比率 (国際統一基準)

(単位：億円、%)

	平成29年9月30日
1. 単体総自己資本比率 (4 / 7)	17.03
2. 単体Tier 1 比率 (5 / 7)	14.07
3. 単体普通株式等Tier 1 比率 (6 / 7)	12.25
4. 単体における総自己資本の額	132,062
5. 単体におけるTier 1 資本の額	109,104
6. 単体における普通株式等Tier 1 資本の額	95,026
7. リスク・アセットの額	775,107
8. 単体総所要自己資本額	62,008

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。))について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定の額

債権の区分	平成28年9月30日	平成29年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,248	1,700
危険債権	4,803	3,426
要管理債権	5,695	4,865
正常債権	871,061	896,223

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針、目標とする経営指標等

当中間連結会計期間において、当行の経営方針、目標とする経営指標等に重要な変更はありません。また、新たに定めた経営方針、目標とする経営指標等はありません。

(2) 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当行の対処すべき課題に重要な変更はありません。また、新たに生じた対処すべき課題はありません。

4 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事項又は重要な変更として当行が認識しているものは以下のとおりです。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、別段の記載のない限り、本半期報告書提出日現在において判断したものです。

なお、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応するものです。

17. 不公正・不適切な取引その他の行為が存在したとの指摘や、これらに伴う処分等を受けるリスク

当行は、現行の規制及び規制に伴うコンプライアンス・リスク(当行が事業を営んでいる本邦及び海外市場における法令、政策、自主規制等の変更による影響を含みます。)のもとで事業を行っており、また、国内外の規制当局による昨今の規制運用実態の下で、内外規制当局による検査、調査等の対象となっております。当行のコンプライアンス・リスク管理態勢及びプログラムは、全ての法令及び規則に抵触することを完全に防止する効果を持たない可能性があります。

当行が、マネー・ローンダリング、金融犯罪その他の不公正・不適切な取引に関するものを含む、適用ある法令及び規則の全てを遵守できない場合、罰金、課徴金、懲戒、評価の低下、業務改善命令、業務停止命令、更に極端な場合には業務についての許認可の取消しを受けることが考えられます。また、これらにより当行のレピュテーション・リスクが顕在化し、顧客やマーケット等の信頼を失うなど事業環境が悪化する可能性もあり、当行の事業及び経営成績が悪影響を受けるおそれがあります。将来、当行が戦略的な活動を実施する場面で当局の許認可を取得する際にも、悪影響を及ぼすおそれがあります。

なお、当行は、平成18年～平成19年の期間に米国の経済制裁規制に対する違反と見られ得る行為があったものとして、平成24年12月に米国財務省外国資産管理局(Office of Foreign Assets Control。以下、「OFAC」といいます。)との間で和解金を支払うことで合意し、また、平成14年～平成19年に取扱いしたイラン関連の米ドル建決済取引における適切性を欠いた事務処理があった等として、平成25年6月に米国ニューヨーク州金融サービス局(New York State Department of Financial Services。以下、「NYDFS」といいます。)との間で、和解金の支払と、当行の経済制裁対応に関する現状の内部管理態勢について当行が第三者機関に検証を委託すること等につき合意しました。更に、当行が平成19年～平成20年に自主的に社内調査を実施した、米国の定める経済制裁国向けの決済取引に関する報告書の調査・作成過程において、委託先であるPricewaterhouseCoopers LLPに対して行った指示及びNYDFSに対する説明に関し、当行は、平成26年11月にNYDFSとの間で、①合意した金額の支払、②当時の関係者に対する対応、③米国のマネー・ローンダリング防止対策機能等(OFAC規制対応を含みます。)のニューヨークへの移転並びに、④第三者機関に委託中の米国の経済制裁対応に関する当行の内部管理態勢検証についてNYDFSが必要と認めた場合に期間延長を行うことを合意しました。当行は、平成29年11月9日付(米国時間)で、米国通貨監督庁(Office of Currency Comptroller。以下、「OCC」といいます。)との間で、OCCが当行の米国の経済制裁対応に関する内部管理態勢の監視を行っていくこと等で合意しました。本合意は、平成29年11月7日付(米国時間)で当行のニューヨーク支店を含む当行及び三菱UFJ信託銀行株式会社の米国内支店・代理店の銀行免許の監督機関がNYDFSを含む州当局からOCCに変更されたことに伴うもので、NYDFSとの間で平成25年6月及び平成26年11月に行った上記の合意を実質的に継承するものです。なお、当行は、上述の事象や関連する事項について各関係当局と継続的に報告・協働しており、必要な対応を行っております。また、当行は現在、ニューヨーク支店の銀行免許の監督機関変更に関し、NYDFSと訴訟を行っております。今後、新たな展開又は類似の事象が生じた場合には、関係当局より更なる処分等を受け、又は関係当局との間で新たな和解金の支払合意を行うなどの可能性があります。

また、当行は、当行を含むパネル行が各種銀行間指標金利の算出機関に呈示した内容等を調査している各国の政府当局から、情報提供命令等を受けております。また為替業務に関しても、当局から同様の情報提供要請を受けております。当行は、これらの調査に対して協力を行い、独自の調査等を実施しております。上記に関連して、当行は、指標金利であれば他のパネル行、為替業務であればその他金融機関とともに、米国におけるクラスアクションを含む、複数の民事訴訟の被告となっております。今後、新たな展開又は類似の事象により、当行に重大な財務上その他の悪影響が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

当中間連結会計期間の連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は、連結業務粗利益が資金調達費用の増加を主因に、前中間連結会計期間比129億円減少、営業経費は前中間連結会計期間比647億円増加したことにより、前中間連結会計期間比777億円減少して4,754億円となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間比11億円増加して3,760億円となりました。

当中間連結会計期間における主な項目は、以下のとおりであります。

		前中間連結 会計期間 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前中間連結 会計期間比 (億円) (B-A)
資金運用収益	①	11,414	12,833	1,419
資金調達費用(金銭の信託運用見合費用控除後)	②	3,078	4,744	1,666
信託報酬	③	62	66	3
うち信託勘定償却	④	—	—	—
役務取引等収益	⑤	4,118	4,261	142
役務取引等費用	⑥	802	877	74
特定取引収益	⑦	799	377	△421
特定取引費用	⑧	9	5	△3
その他業務収益	⑨	1,850	2,205	355
その他業務費用	⑩	614	505	△108
連結業務粗利益 (=①-②+③+⑤-⑥+⑦-⑧+⑨-⑩)	⑪	13,740	13,611	△129
営業経費(臨時費用控除後)	⑫	8,208	8,856	647
連結業務純益 (一般貸倒引当金繰入前=⑪+④-⑫)		5,531	4,754	△777
その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額)	⑬	—	—	—
連結業務純益(=⑪-⑫-⑬)		5,531	4,754	△777
その他経常収益	⑭	1,386	1,787	401
うち貸倒引当金戻入益		311	578	267
うち償却債権取立益		175	280	104
うち株式等売却益		622	503	△119
資金調達費用(金銭の信託運用見合費用)	⑮	0	0	△0
営業経費(臨時費用)	⑯	232	274	41
その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額控除後)	⑰	1,340	775	△564
うち与信関係費用		790	458	△331
うち株式等売却損		277	93	△184
うち株式等償却		107	8	△99
臨時損益(=⑭-⑮-⑯-⑰)		△187	737	924
経常利益		5,344	5,492	147
特別損益		△51	△96	△45
うち減損損失		△26	△80	△54
税金等調整前中間純利益		5,293	5,395	102
法人税等合計		1,237	1,428	190
中間純利益		4,055	3,967	△88
非支配株主に帰属する中間純利益		307	206	△100
親会社株主に帰属する中間純利益		3,748	3,760	11

1. 経営成績の分析

(1) 主な収支

連結業務粗利益は、前中間連結会計期間比129億円減少して1兆3,611億円となりました。

資金運用収支は、外貨貸出が米国利上げで大幅増加した一方、外貨資金の調達費用の増加により、前中間連結会計期間比246億円減少して8,088億円となりました。

役務取引等収支は、前中間連結会計期間比67億円増加して3,383億円となりました。

特定取引収支は、前中間連結会計期間比417億円減少して372億円、その他業務収支は、前中間連結会計期間比464億円増加して1,700億円となりました。

営業経費(臨時費用控除後)は、単体と子会社が共に増加し、前中間連結会計期間比647億円増加して8,856億円となりました。

連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前)は、前中間連結会計期間比777億円減少して4,754億円となりました。

		前中間連結 会計期間 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前中間連結 会計期間比 (億円) (B-A)
資金運用収支		8,335	8,088	△246
資金運用収益	①	11,414	12,833	1,419
資金調達費用 (金銭の信託運用見合費用控除後)	②	3,078	4,744	1,666
信託報酬	③	62	66	3
うち信託勘定償却	④	—	—	—
役務取引等収支		3,316	3,383	67
役務取引等収益	⑤	4,118	4,261	142
役務取引等費用	⑥	802	877	74
特定取引収支		789	372	△417
特定取引収益	⑦	799	377	△421
特定取引費用	⑧	9	5	△3
その他業務収支		1,235	1,700	464
その他業務収益	⑨	1,850	2,205	355
その他業務費用	⑩	614	505	△108
連結業務粗利益 (=①-②+③+⑤-⑥+⑦-⑧+⑨-⑩)	⑪	13,740	13,611	△129
営業経費(臨時費用控除後)	⑫	8,208	8,856	647
連結業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前) (=⑪+④-⑫)		5,531	4,754	△777

(2) 与信関係費用総額

与信関係費用総額は、貸倒引当金戻入益の増加、与信関係費用の減少を主因に、前中間連結会計期間比702億円減少して399億円の戻りとなりました。

	前中間連結 会計期間 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前中間連結 会計期間比 (億円) (B-A)
信託報酬のうち信託勘定償却 ①	—	—	—
その他経常収益のうち貸倒引当金戻入益 ②	311	578	267
その他経常収益のうち偶発損失引当金戻入益 ③	—	—	—
その他経常収益のうち償却債権取立益 ④	175	280	104
その他経常費用のうち一般貸倒引当金繰入 ⑤	—	—	—
その他経常費用のうち与信関係費用 ⑥	790	458	△331
貸出金償却	303	277	△26
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
その他の与信関係費用	486	181	△304
与信関係費用総額 (=①-②-③-④+⑤+⑥)	302	△399	△702
連結業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前)	5,531	4,754	△777
連結業務純益(与信関係費用総額控除後)	5,228	5,154	△74

(3) 株式等関係損益

株式等関係損益は、前中間連結会計期間比164億円増加して401億円となりました。

株式等売却益は前中間連結会計期間比119億円減少して503億円、株式等売却損は前中間連結会計期間比184億円減少して93億円、株式等償却は前中間連結会計期間比99億円減少して8億円となりました。

	前中間連結 会計期間 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前中間連結 会計期間比 (億円) (B-A)
株式等関係損益	236	401	164
その他経常収益のうち株式等売却益	622	503	△119
その他経常費用のうち株式等売却損	277	93	△184
その他経常費用のうち株式等償却	107	8	△99

2. 財政状態の分析

(1) 貸出金

貸出金は、海外支店の貸出金が増加するも、国内法人向け及び政府等向けの貸出金が減少し、前連結会計年度末比2,943億円減少して94兆8,269億円となりました。

	前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B-A)
貸出金残高（末残）	951,212	948,269	△2,943
うち住宅ローン〔単体〕	143,650	141,902	△1,747
うち海外支店〔単体〕	260,612	267,933	7,321
うち海外子会社 (MUFG Americas Holdings Corporation)	88,029	85,957	△2,072

○リスク管理債権の状況

当行グループのリスク管理債権(除く信託勘定)は、前連結会計年度末比1,413億円減少して1兆1,559億円となりました。

貸出金残高に対するリスク管理債権(除く信託勘定)の比率は、前連結会計年度末比0.14ポイント減少して1.21%となりました。

債権区分別では、破綻先債権額が前連結会計年度末比67億円増加、延滞債権額が前連結会計年度末比764億円減少、3ヵ月以上延滞債権額が前連結会計年度末比63億円減少、貸出条件緩和債権額が前連結会計年度末比653億円減少しております。

部分直接償却後 未収利息不計上基準(資産の自己査定基準)

[連結]

		前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B-A)
リスク管理債権	破綻先債権額	401	468	67
	延滞債権額	6,374	5,610	△764
	3ヵ月以上延滞債権額	419	356	△63
	貸出条件緩和債権額	5,777	5,124	△653
	合計	12,973	11,559	△1,413

貸出金残高(末残)	951,212	948,269	△2,943
-----------	---------	---------	--------

		前連結 会計年度 (A)	当中間連結 会計期間 (B)	前連結 会計年度比 (B-A)
貸出金残高比率	破綻先債権額	0.04%	0.04%	0.00%
	延滞債権額	0.67%	0.59%	△0.07%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.04%	0.03%	△0.00%
	貸出条件緩和債権額	0.60%	0.54%	△0.06%
	合計	1.36%	1.21%	△0.14%

○リスク管理債権のセグメント情報

地域別セグメント情報

[連結]

	前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B-A)
国内	8,307	7,537	△769
海外	4,666	4,021	△644
アジア	1,344	1,422	78
インドネシア	22	22	0
シンガポール	145	125	△20
タイ	1,023	1,117	94
香港	2	2	△0
その他	150	155	4
米州	2,160	1,684	△476
欧州、中近東他	1,160	915	△245
合計	12,973	11,559	△1,413

業種別セグメント情報

[連結]

	前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B-A)
国内	8,307	7,537	△769
製造業	3,752	3,222	△530
建設業	156	136	△19
卸売業、小売業	1,342	1,289	△53
金融業、保険業	7	12	5
不動産業、物品賃貸業	608	521	△86
各種サービス業	510	468	△41
その他	235	348	113
消費者	1,693	1,536	△157
海外	4,666	4,021	△644
金融機関	76	21	△54
商工業	3,280	3,025	△255
その他	1,309	975	△334
合計	12,973	11,559	△1,413

〔ご参考〕 金融再生法開示債権の状況

金融再生法開示債権は、前連結会計年度末比1,078億円減少して9,992億円となりました。

開示債権比率は、前連結会計年度末比0.12ポイント減少して1.10%となりました。

債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が523億円増加、危険債権が753億円減少、要管理債権が848億円減少しております。

当中間連結会計期間末の開示債権の保全状況は、開示債権合計9,992億円に対し、貸倒引当金による保全が2,726億円、担保・保証等による保全が5,533億円であり、開示債権全体の保全率は82.65%となっております。

不良債権処理に関しましては、従来より重要課題として取り組んでおり、今後とも償却・売却等による最終処理、または再建可能な先の正常化を図ることで、不良債権残高を削減したいと考えております。

金融再生法開示債権

〔単位〕

債権区分	開示残高 (億円) (A)	貸倒引当金 (億円) (B)	うち担保・ 保証等による 保全額 (億円) (C)	非保全部分に 対する引当率 (B) ／〔(A)－(C)〕	保全率 〔(B)＋(C)〕 ／(A)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	1,700 (1,177)	153 (106)	1,546 (1,070)	100.00% (100.00%)	100.00% (100.00%)
危険債権	3,426 (4,180)	803 (1,045)	1,891 (2,368)	52.32% (57.73%)	78.63% (81.68%)
要管理債権	4,865 (5,714)	1,769 (2,101)	2,095 (2,269)	63.85% (61.01%)	79.41% (76.49%)
小計	9,992 (11,071)	2,726 (3,254)	5,533 (5,708)	61.12% (60.68%)	82.65% (80.95%)
正常債権	896,223 (896,361)	—	—	—	—
合計	906,216 (907,432)	—	—	—	—
開示債権比率	1.10% (1.22%)	—	—	—	—

(注) 上段は当中間連結会計期間の計数、下段(カッコ書き)は前連結会計年度の計数を記載しております。

(2) 有価証券

有価証券は、前連結会計年度末比8,356億円減少して42兆4,514億円となりました。国債が2兆9,626億円減少し、株式が3,489億円、その他の証券が1兆3,915億円それぞれ増加しました。

	前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B-A)
有価証券	432,871	424,514	△8,356
国債	210,433	180,807	△29,626
地方債	10,097	12,505	2,407
社債	24,410	25,867	1,457
株式	44,739	48,229	3,489
その他の証券	143,190	157,105	13,915

(注) 「その他の証券」は、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(3) 繰延税金資産

繰延税金資産の純額は、前連結会計年度末比1,405億円減少して△5,693億円となりました。

	前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B-A)
繰延税金資産の純額	△4,288	△5,693	△1,405

(注) 連結財務諸表上の繰延税金資産から繰延税金負債を差し引いたものです。

発生原因別内訳(単体)

	前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B-A)
繰延税金資産	5,313	5,100	△212
貸倒引当金	2,429	2,130	△298
有価証券有税償却	1,005	984	△20
その他有価証券評価差額金	106	44	△61
退職給付引当金	979	973	△6
その他	2,016	2,124	107
評価性引当額(△)	1,224	1,157	△67
繰延税金負債	8,868	9,674	805
その他有価証券評価差額金	6,715	7,675	959
繰延ヘッジ損益	654	550	△103
合併時所有価証券時価引継	622	624	2
退職給付信託設定益	487	476	△10
その他	388	346	△41
繰延税金資産の純額	△3,555	△4,573	△1,018

(4) 預金

預金は、前連結会計年度末比 3 兆406億円増加して157兆7,507億円となりました。

国内個人預金[単体]が 1 兆66億円増加、国内法人預金その他[単体]が8,410億円増加、海外支店[単体]は 1 兆 1,392億円増加しました。

	前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B－A)
預金	1,547,101	1,577,507	30,406
うち国内個人預金 [単体]	653,524	663,591	10,066
うち国内法人預金その他 [単体]	541,470	549,880	8,410
うち海外支店 [単体]	192,784	204,176	11,392

(注) 「国内個人預金[単体]」及び「国内法人預金その他[単体]」は、特別国際金融取引勘定分を除いております。

(5) 純資産の部

純資産の部合計は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加を主因に、前連結会計年度末比3,861億円増加して12兆8,132億円となりました。

その他有価証券評価差額金は、前連結会計年度末比2,536億円増加して 1 兆8,638億円となりました。また非支配株主持分は、前連結会計年度末比52億円増加して9,090億円となりました。

	前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B－A)
純資産の部合計	124,270	128,132	3,861
うち資本金	17,119	17,119	—
うち資本剰余金	36,680	36,679	△0
うち利益剰余金	45,787	47,713	1,925
うち自己株式	△6,457	△6,457	—
うちその他有価証券評価差額金	16,102	18,638	2,536
うち非支配株主持分	9,037	9,090	52

3. 連結自己資本比率(国際統一基準)

総自己資本の額は、利益剰余金の増加やその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末比4,167億円増加の14兆4,701億円となりました。

リスク・アセットの額は、前連結会計年度末比6,413億円減少して91兆3,186億円となりました。

この結果、連結総自己資本比率は、前連結会計年度末比0.56ポイント増加して15.84%、連結Tier 1比率は、前連結会計年度末比0.40ポイント増加して13.10%、連結普通株式等Tier 1比率は、前連結会計年度末比0.40ポイント増加して11.55%となりました。

		前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B-A)
総自己資本の額	①	140,534	144,701	4,167
Tier 1 資本の額	②	116,807	119,703	2,896
普通株式等Tier 1 資本の額	③	102,458	105,479	3,021
リスク・アセットの額	④	919,600	913,186	△6,413
総自己資本比率	①／④	15.28%	15.84%	0.56%
Tier 1 比率	②／④	12.70%	13.10%	0.40%
普通株式等Tier 1 比率	③／④	11.14%	11.55%	0.40%

(注) 総自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しております。

4. キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要(キャッシュ・フローの状況)」に記載しております。

5. 事業部門別収益

当中間連結会計期間の内部管理上の区分けを基準とした事業部門別収益状況は、次のとおりです。

[各事業部門の主な担当業務]

リテール部門 : 国内の個人に対する金融サービスの提供
 法人部門 : 国内の企業に対する金融サービスの提供
 国際部門 : 海外の個人・企業に対する金融サービスの提供
 うちMU AH : MUFG Americas Holdings Corporation(その銀行子会社であるMUFG Union Bank, N.A.を含む)
 うちアユタヤ銀行 : タイの商業銀行
 市場部門 : 為替・資金・証券の対顧客・対市場取引及び流動性管理・資金繰り管理
 その他部門 : 決済・カストディ業務、出資金収支、部門間調整 等

(億円)	リテール部門	法人部門	国際部門	MU AH	アユタヤ銀行 (注2)	顧客部門 小計 (注3)	市場部門	その他 部門 (注4)	合計
業務粗利益	2,251	3,707	6,173	2,179	1,491	11,203	2,003	95	13,303
単体	2,036	3,269	2,198	—	—	6,918	1,789	317	9,025
金利収支	1,593	1,403	1,122	—	—	3,823	287	867	4,977
非金利収支	442	1,865	1,075	—	—	3,094	1,502	△549	4,047
子会社	215	438	3,975	2,179	1,491	4,285	214	△221	4,278
経費	1,985	2,323	4,196	1,593	758	7,740	454	556	8,751
営業純益(注1)	265	1,384	1,976	585	732	3,463	1,548	△460	4,551

- (注) 1 連結業務純益の内部取引消去等連結調整前の計数(子会社からの配当収入のみ消去)です。行内管理のために算出した損益であり、財務会計上の損益とは一致しません。
- 2 アユタヤ銀行の計数は、タイの会計基準に基づいて算出しております。
- 3 「法人部門」「国際部門」は、海外の日系取引に係る収益・費用(業務粗利益928億円、経費764億円、営業純益164億円)をそれぞれ計上しておりますが、「顧客部門小計」で同額を控除しております。
- 4 その他部門の業務粗利益では、子会社からの配当収入、及び株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ宛貸出収益を控除しております。

(1) リテール部門

手数料率低下の影響により、運用商品販売収益が低迷し、粗利益は前年を下回る実績となりました。

(2) 法人部門

市場金利低下の影響、貸出利鞘の低下が継続した影響により、円預金・貸出収益が減少しましたが、手数料収益の改善に努めました。

(3) 国際部門

貸出収益や手数料収益の減少を主因に、米州、東アジアの粗利益が前年を下回りましたが、アジア・オセアニア、アユタヤ銀行の粗利益は前年を上回りました。

(4) 市場部門

セールス、トレーディング及び外貨ALMを中心に収益は前年を下回りましたが、外部環境の変化に対応した機動的な操作運営に努めました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、増改築等のうち、当中間連結会計期間中に重要な変更のあったものは次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
					総額	既支払額			
当行	—	—	新設・ 拡充・ 更改	アジアシステム基盤整備 (ベトナム、カラチ)	12,036	8,914	自己資金	平成24年11月	(変更前)平成30年7月 (変更後)平成30年12月

- (注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。
2 投資予定金額に外貨が含まれる場合、円貨に換算しております。
3 当行グループでは、資産をセグメントに配分していないため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

当中間連結会計期間中に、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
					総額	既支払額			
当行	名古屋 ビル	愛知県 名古屋市 中区	建替	本部ビル・営業店建替	30,968	372	自己資金	平成27年9月	平成33年8月
当行	—	—	拡充・ 更改	アジアシステム基盤整備 (ジャカルタ)	14,218	2,067	自己資金	平成22年12月	平成31年7月

- (注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。
2 投資予定金額に外貨が含まれる場合、円貨に換算しております。
3 当行グループでは、資産をセグメントに配分していないため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	33,000,000,000
第二種優先株式	100,000,000
第四種優先株式	79,700,000
第六種優先株式	1,000,000
第七種優先株式	177,000,000
第1回第八種優先株式	400,000,000（注）1
第2回第八種優先株式	400,000,000（注）1
第3回第八種優先株式	400,000,000（注）1
第4回第八種優先株式	400,000,000（注）1
第1回第九種優先株式	200,000,000（注）2
第2回第九種優先株式	200,000,000（注）2
第3回第九種優先株式	200,000,000（注）2
第4回第九種優先株式	200,000,000（注）2
第1回第十種優先株式	200,000,000（注）3
第2回第十種優先株式	200,000,000（注）3
第3回第十種優先株式	200,000,000（注）3
第4回第十種優先株式	200,000,000（注）3
計	34,157,700,000

(注) 1 第1回ないし第4回第八種優先株式の発行可能種類株式総数は併せて400,000,000株を超えないものとする。

2 第1回ないし第4回第九種優先株式の発行可能種類株式総数は併せて200,000,000株を超えないものとする。

3 第1回ないし第4回第十種優先株式の発行可能種類株式総数は併せて200,000,000株を超えないものとする。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,350,038,122	同左	—	(注)1、2、3
第一回第二種優先株式	100,000,000	同左	—	(注)1、2、4
第一回第四種優先株式	79,700,000	同左	—	(注)1、2、4
第一回第六種優先株式	1,000,000	同左	—	(注)1、2、4
第一回第七種優先株式	177,000,000	同左	—	(注)1、2、4
計	12,707,738,122	同左	—	—

(注)1 普通株式、各優先株式いずれも、単元株式数は1,000株であり、定款において会社法第322条第2項に関する定めをしておりません。

- 2 普通株式と各優先株式では、財務政策上の柔軟性を確保するために議決権などの内容が異なっております。
- 3 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。
- 4 各優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

①優先配当金

当行は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された優先株式を有する株主（以下「優先株主」という。）又は優先株式の登録株式質権者（以下「優先登録株式質権者」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）又は普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、それぞれ次に定める額の金銭による剰余金の配当（以下かかる配当により支払われる金銭を「優先配当金」という。）を行う。ただし、当該事業年度において下記④に定める優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。

第二種優先株式	1株につき年60円
第四種優先株式	1株につき年18円60銭
第六種優先株式	1株につき年210円90銭
第七種優先株式	1株につき年115円

②非累積条項

ある事業年度において、優先株主又は優先登録株式質権者に対して支払う金銭による剰余金の配当の額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

③非参加条項

優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、優先配当金を超えて剰余金の配当は行わない。ただし、当行が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号ロ若しくは同法第760条第7号ロに規定される剰余金の配当又は当行が行う新設分割手続の中で行われる同法第763条第12号ロ若しくは同法第765条第1項第8号ロに規定される剰余金の配当についてはこの限りではない。

④優先中間配当金

当行は、中間配当を行うときは、優先株主又は優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、それぞれ次に定める額の金銭による剰余金の配当（以下かかる配当により支払われる金銭を「優先中間配当金」という。）を行う。

第二種優先株式	1株につき30円
第四種優先株式	1株につき9円30銭
第六種優先株式	1株につき105円45銭
第七種優先株式	1株につき57円50銭

(2) 残余財産の分配

当行は、残余財産を分配するときは、優先株主又は優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、それぞれ次に定める額の金銭を支払う。

第二種優先株式	1株につき2,500円
第四種優先株式	1株につき2,000円
第六種優先株式	1株につき5,700円
第七種優先株式	1株につき2,500円

優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、上記の外、残余財産の分配は行わない。

(3) 議決権

優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。ただし、優先株主は、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されないとき（ただし、事業年度終了後定時株主総会までに優先配当金を受ける旨の取締役会の決議がなされた場合を除く。）はその総会より、その議案が定時株主総会において否決されたときはその総会の終結の時より、優先配当金を受ける旨の取締役会の決議又は株主総会の決議がある時までは議決権を有する。

(4) 優先株式の併合又は分割、募集新株の割当てを受ける権利等

当行は、法令に別段の定めがある場合を除き、優先株式について株式の併合又は分割は行わない。

当行は、優先株主には募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

当行は、優先株主には株式無償割当て又は新株予約権の無償割当ては行わない。

(5) 優先順位

各種の優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位は、同順位とする。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年9月30日	—	12,707,738	—	1,711,958	—	1,711,958

(6) 【大株主の状況】

所有株式数別

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成29年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	12,350,038	97.18
(自己保有株式) 株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	357,700	2.81
計	—	12,707,738	100.00

所有議決権数別

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	平成29年9月30日現在
			総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合(%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	12,350,038	100.00
計	—	12,350,038	100.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第一回第二種優先株式 100,000,000	—	1 [株式等の状況]の(1) [株式の総数等]に記載しております。
	第一回第四種優先株式 79,700,000	—	
	第一回第六種優先株式 1,000,000	—	
	第一回第七種優先株式 177,000,000	—	
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,350,038,000	12,350,038	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 122	—	—
発行済株式総数	12,707,738,122	—	—
総株主の議決権	—	12,350,038	—

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(注) 無議決権株式のうち、第一回第二種優先株式100,000,000株、第一回第四種優先株式79,700,000株、第一回第六種優先株式1,000,000株及び第一回第七種優先株式177,000,000株は自己株式であります。

2 【株価の推移】

当行株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

- 1 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しております。
- 2 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しております。
- 3 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）の中間財務諸表は、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (平成29年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (平成29年 9 月 30 日)
資産の部			
現金預け金	※7	49,105,070	※7 55,780,381
コールローン及び買入手形		554,313	582,686
買現先勘定	※2	2,473,291	※2 2,663,784
債券貸借取引支払保証金	※2	6,225,799	※2 5,962,867
買入金銭債権	※7	4,612,670	4,374,295
特定取引資産	※7	6,697,587	※7 6,256,440
金銭の信託		27,640	24,083
有価証券	※1, ※2, ※7, ※13	43,287,183	※1, ※2, ※7, ※13 42,451,496
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8	95,121,265	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8 94,826,956
外国為替	※2	2,006,259	※2 2,038,776
その他資産		8,985,185	9,754,876
有形固定資産	※9, ※10	1,076,740	※9, ※10 1,093,353
無形固定資産		876,781	849,867
退職給付に係る資産		337,225	379,831
繰延税金資産		25,213	18,721
支払承諾見返		8,492,151	8,505,781
貸倒引当金		△796,010	△686,224
資産の部合計		229,108,371	234,877,976
負債の部			
預金	※7	154,710,129	※7 157,750,734
譲渡性預金		6,640,060	6,755,274
コールマネー及び売渡手形		394,119	450,558
売現先勘定	※7	7,382,733	※7 8,772,032
債券貸借取引受入担保金	※7	3,119,310	※7 3,194,482
コマーシャル・ペーパー		1,692,088	1,784,351
特定取引負債	※7	4,276,059	※7 4,126,151
借入金	※7, ※11	16,352,022	※7, ※11 17,525,665
外国為替	※2	2,159,004	※2 2,196,059
社債	※12	4,310,796	※12 3,792,192
その他負債		6,307,505	6,230,825
賞与引当金		39,297	33,296
役員賞与引当金		114	32
株式給付引当金		5,003	4,934
退職給付に係る負債		49,023	50,386
役員退職慰労引当金		463	354
ポイント引当金		9,911	10,781
偶発損失引当金	※14	167,316	※14 173,518
繰延税金負債		454,032	588,080
再評価に係る繰延税金負債	※9	120,147	※9 119,254
支払承諾		8,492,151	8,505,781
負債の部合計		216,681,292	222,064,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (平成29年 9 月 30 日)
純資産の部		
資本金	1,711,958	1,711,958
資本剰余金	3,668,009	3,667,957
利益剰余金	4,578,772	4,771,335
自己株式	△645,700	△645,700
株主資本合計	9,313,039	9,505,550
その他有価証券評価差額金	1,610,220	1,863,872
繰延ヘッジ損益	142,155	121,287
土地再評価差額金	※9 228,160	※9 226,201
為替換算調整勘定	283,319	220,923
退職給付に係る調整累計額	△53,525	△33,611
その他の包括利益累計額合計	2,210,330	2,398,673
非支配株主持分	903,707	909,001
純資産の部合計	12,427,078	12,813,225
負債及び純資産の部合計	229,108,371	234,877,976

② 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
経常収益	1,963,169	2,153,218
資金運用収益	1,141,444	1,283,363
(うち貸出金利息)	730,598	849,671
(うち有価証券利息配当金)	269,184	229,731
信託報酬	6,293	6,625
役務取引等収益	411,884	426,115
特定取引収益	79,913	37,791
その他業務収益	185,023	220,597
その他経常収益	※1 138,608	※1 178,726
経常費用	1,428,695	1,604,005
資金調達費用	307,876	474,477
(うち預金利息)	116,971	180,379
役務取引等費用	80,257	87,719
特定取引費用	944	583
その他業務費用	61,435	50,585
営業経費	844,131	913,080
その他経常費用	※2 134,049	※2 77,559
経常利益	534,474	549,213
特別利益	8,153	2,202
固定資産処分益	8,153	2,202
特別損失	13,278	11,837
固定資産処分損	3,205	3,740
減損損失	2,601	8,097
関連会社株式交換損	4,007	—
子会社清算損	3,236	—
子会社株式売却損	226	—
税金等調整前中間純利益	529,349	539,577
法人税、住民税及び事業税	106,324	104,508
法人税等調整額	17,442	38,356
法人税等合計	123,767	142,865
中間純利益	405,581	396,712
非支配株主に帰属する中間純利益	30,736	20,689
親会社株主に帰属する中間純利益	374,844	376,022

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
中間純利益	405,581	396,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39,239	251,319
繰延ヘッジ損益	12,941	△20,903
土地再評価差額金	△15	△6
為替換算調整勘定	△489,644	△53,695
退職給付に係る調整額	27,293	19,975
持分法適用会社に対する持分相当額	△28,392	△5,597
その他の包括利益合計	△517,058	191,091
中間包括利益	△111,477	587,803
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△120,984	566,395
非支配株主に係る中間包括利益	9,507	21,407

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,657,605	4,334,142	△645,700	9,058,006
当中間期変動額					
剰余金の配当			△266,884		△266,884
親会社株主に帰属する 中間純利益			374,844		374,844
土地再評価差額金の 取崩			4,570		4,570
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	112,531	—	112,531
当中間期末残高	1,711,958	3,657,605	4,446,673	△645,700	9,170,537

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,811,614	421,257	234,399	392,298	△158,343	2,701,226	1,359,055	13,118,288
当中間期変動額								
剰余金の配当								△266,884
親会社株主に帰属する 中間純利益								374,844
土地再評価差額金の 取崩								4,570
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△38,219	13,020	△4,586	△497,884	27,269	△500,399	△406,568	△906,968
当中間期変動額合計	△38,219	13,020	△4,586	△497,884	27,269	△500,399	△406,568	△794,437
当中間期末残高	1,773,394	434,278	229,812	△105,585	△131,073	2,200,826	952,486	12,323,850

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,668,009	4,578,772	△645,700	9,313,039
当中間期変動額					
剰余金の配当			△185,411		△185,411
親会社株主に帰属する 中間純利益			376,022		376,022
土地再評価差額金の 取崩			1,952		1,952
連結子会社持分の増減		△52			△52
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	△52	192,563	—	192,511
当中間期末残高	1,711,958	3,667,957	4,771,335	△645,700	9,505,550

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,610,220	142,155	228,160	283,319	△53,525	2,210,330	903,707	12,427,078
当中間期変動額								
剰余金の配当								△185,411
親会社株主に帰属する 中間純利益								376,022
土地再評価差額金の 取崩								1,952
連結子会社持分の増減								△52
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	253,651	△20,867	△1,959	△62,395	19,913	188,342	5,293	193,635
当中間期変動額合計	253,651	△20,867	△1,959	△62,395	19,913	188,342	5,293	386,146
当中間期末残高	1,863,872	121,287	226,201	220,923	△33,611	2,398,673	909,001	12,813,225

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	529,349	539,577
減価償却費	103,927	108,657
減損損失	2,601	8,097
のれん償却額	6,890	7,839
持分法による投資損益 (△は益)	△9,997	△18,251
貸倒引当金の増減 (△)	△98,851	△108,691
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,367	△6,120
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△63	△82
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	445	△68
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△41,863	△43,717
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△257	1,030
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△85	△108
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	580	739
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	44,580	6,773
資金運用収益	△1,141,444	△1,283,363
資金調達費用	307,876	474,477
有価証券関係損益 (△)	△100,822	△114,088
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	5,117	5,779
為替差損益 (△は益)	1,812,226	△271,041
固定資産処分損益 (△は益)	△4,947	1,538
特定取引資産の純増 (△) 減	△2,699	403,299
特定取引負債の純増減 (△)	△473,672	△133,055
約定済未決済特定取引調整額	△22,003	△73,762
貸出金の純増 (△) 減	7,011,711	23,971
預金の純増減 (△)	1,996,332	3,381,910
譲渡性預金の純増減 (△)	△2,372,166	119,192
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	2,126,009	937,438
預け金 (現金同等物を除く) の純増 (△) 減	585,020	△832,673
コールローン等の純増 (△) 減	81,595	△49,477
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△1,295,597	237,628
コールマネー等の純増減 (△)	△251,118	1,557,640
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	△456,808	93,442
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	1,635,753	78,359
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△227,804	△29,355
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△380,712	37,500
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△587,486	△356,394
資金運用による収入	1,199,480	1,298,215
資金調達による支出	△307,461	△460,551
その他	△321,739	△1,154,760
小計	9,344,525	4,387,546
法人税等の支払額	△157,894	△112,461
法人税等の還付額	9,086	12,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,195,717	4,287,812

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△19,625,727	△31,478,790
有価証券の売却による収入	11,283,911	16,626,819
有価証券の償還による収入	9,910,959	16,580,902
金銭の信託の増加による支出	△1	△11,887
金銭の信託の減少による収入	14,066	9,520
有形固定資産の取得による支出	△41,821	△58,559
無形固定資産の取得による支出	△71,035	△64,396
有形固定資産の売却による収入	12,123	3,001
無形固定資産の売却による収入	2,882	697
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,761	—
その他	△270	△77
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,487,849	1,607,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	281,000	332,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△15,000	△30,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	7	56,035
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△241,037	△181,082
非支配株主からの払込みによる収入	101	2,182
非支配株主への払戻による支出	—	△16
優先株式等の償還等による支出	△330,560	—
配当金の支払額	△266,884	△178,828
非支配株主への配当金の支払額	△32,540	△15,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	△604,913	△15,444
現金及び現金同等物に係る換算差額	△144,432	△20,386
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	9,934,220	5,859,210
現金及び現金同等物の期首残高	7,513,181	20,086,245
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 17,447,401	※1 25,945,455

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 125社

主要な会社名

MUFG Americas Holdings Corporation

Bank of Ayudhya Public Company Limited

(連結の範囲の変更)

MUFG Investor Services (US), LLC他1社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが平成29年7月1日にMUFG Americas Holdings Corporationへ当該会社の株式の現物出資を行ったことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

BTMU Preferred Capital 4 Limited他3社は、清算等により子会社でなくなったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

該当事項はありません。

(4) 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社 48社

主要な会社名

Dah Sing Financial Holdings Limited

Vietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Trade

(持分法適用の範囲の変更)

BOT LEASE MEXICO S.A. DE C.V. は、新規設立により、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。

Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A. 他2社は、株式の現物配当に伴う議決権の所有割合の低下により、関連会社でなくなったため、当中間連結会計期間より持分法の対象から除いております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

(5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

株式会社イーディーピー

株式会社アイル

株式会社Fun Place

(関連会社としなかった理由)

ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

4月末日	1社
------	----

6月末日	86社
------	-----

7月24日	4社
-------	----

9月末日	34社
------	-----

(2) 4月末日を中間決算日とする連結子会社は、7月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

また、その他の連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

なお、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息配当金、売却損益及び評価損益)を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物： 15年～50年

その他： 2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として3年～10年)に対応して定額法により償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は350,992百万円(前連結会計年度末は344,163百万円)であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当行の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「スーパー I C カード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により
按分した額を、それぞれ主として発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、一部の当行海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(15) リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他経常収益」に含めて計上せずに、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成12年1月31日 日本公認会計士協会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年7月29日日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建その他有価証券（債券以外）については時価ヘッジによっております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

当行のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち定期性預け金と譲渡性預け金以外のものであります。

(18) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(19) 連結納税制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(20) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(21) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地国で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(追加情報)

グループの「機能別再編」の一環として、当行及び三菱UFJ証券ホールディングス株式会社が保有する三菱UFJ国際投信株式会社の持分を譲渡し、平成30年4月1日を予定日として同社を三菱UFJ信託銀行株式会社の完全子会社とする方針を、平成29年5月15日開催の当行の取締役会で決議いたしました。なお、持分譲渡の具体的な方法等については検討中であり、現時点で影響額を見積ることは出来ません。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 1 関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年 9 月30日)
株 式	389,295百万円	377,827百万円
出資金	3,629百万円	4,848百万円

※ 2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年 9 月30日)
	341,352百万円	400,687百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年 9 月30日)
再担保に差し入れている有価証券	7,698,491百万円	8,329,332百万円
当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	5,692,199百万円	4,473,027百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年 9 月30日)
	1,367,577百万円	1,363,886百万円

上記の内、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年 9 月30日)
	3,936百万円	3,862百万円

※ 3 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年 9 月30日)
破綻先債権額	40,177百万円	46,882百万円
延滞債権額	637,459百万円	561,030百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	41,934百万円	35,626百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
貸出条件緩和債権額	577,766百万円	512,421百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
合計額	1,297,338百万円	1,155,961百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	3,431,812百万円	409,833百万円
貸出金	8,718,526百万円	12,116,538百万円
計	12,150,339百万円	12,526,371百万円
担保資産に対応する債務		
預金	756,477百万円	587,762百万円
特定取引負債	17,224百万円	20,999百万円
借入金	11,450,352百万円	12,113,163百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
現金預け金	4,319百万円	7,289百万円
買入金銭債権	252,692百万円	一百万円
特定取引資産	一百万円	338,581百万円
有価証券	6,157,416百万円	7,433,141百万円
貸出金	6,049,750百万円	6,513,008百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
特定取引資産	1,093,455百万円	1,140,177百万円
有価証券	11,052,042百万円	8,288,083百万円
計	12,145,497百万円	9,428,260百万円
対応する債務		
売現先勘定	3,171,049百万円	4,346,107百万円
債券貸借取引受入担保金	3,044,039百万円	1,925,841百万円

※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
融資未実行残高	76,920,178百万円	74,283,493百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定。

※10 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
減価償却累計額	958,932百万円	973,956百万円

※11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
劣後特約付借入金	1,895,550百万円	2,196,720百万円

※12 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
劣後特約付社債	861,063百万円	736,984百万円

※13 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
	543,661百万円	496,206百万円

※14 偶発債務

(訴訟等)

当行及び連結子会社は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くはないものの、一定程度あると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上しておりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当行及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当行及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

(中間連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
貸倒引当金戻入益	31,175百万円	57,887百万円
償却債権取立益	17,544百万円	28,003百万円
株式等売却益	62,226百万円	50,322百万円
持分法投資利益	9,997百万円	18,251百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
貸出金償却	30,387百万円	27,712百万円
株式等売却損	27,776百万円	9,311百万円
偶発損失引当金繰入額	48,384百万円	11,961百万円
情報サービス業を営む連結子会社 に係る外部委託費用等	3,891百万円	9,764百万円
貸出債権等の放棄等に係る損失	1,333百万円	8,368百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	12,350,038	—	—	12,350,038	
第一回第二種優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	12,707,738	—	—	12,707,738	
自己株式					
第一回第二種優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	357,700	—	—	357,700	

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月16日 取締役会	普通株式	105,716	8.56	平成28年3月31日	平成28年5月17日
平成28年7月29日 取締役会	普通株式	161,167	13.05	—	平成28年8月1日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計
期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	100,405	利益剰余金	8.13	平成28年9月30日	平成28年11月15日

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	12,350,038	—	—	12,350,038	
第一回第二種優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	12,707,738	—	—	12,707,738	
自己株式					
第一回第二種優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	357,700	—	—	357,700	

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

① 金銭による配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	94,601	7.66	平成29年3月31日	平成29年5月16日
平成29年7月31日 取締役会	普通株式	84,227	6.82	—	平成29年8月2日

② 金銭以外による配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年1月31日 取締役会	普通株式	有価証券	6,661	—	—	平成29年5月31日

(注) 1 中間連結株主資本等変動計算書の「剰余金の配当」には、配当財産の帳簿価額からその他の包括利益累計額に相当する金額78百万円を控除した6,583百万円を計上しております。

2 配当財産のすべてを普通株式(12,350,038千株)の唯一の株主である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループに対して割り当てることとしており、1株当たり配当額は定めておりません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	149,682	利益剰余金	12.12	平成29年9月30日	平成29年11月15日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金預け金勘定	46,489,289百万円	55,780,381百万円
定期性預け金及び譲渡性預け金	△29,041,887百万円	△29,834,925百万円
現金及び現金同等物	17,447,401百万円	25,945,455百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日) (百万円)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日) (百万円)
1年内	48,720	38,590
1年超	223,676	234,885
合計	272,397	273,476

(貸手側)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日) (百万円)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日) (百万円)
1年内	4,203	6,563
1年超	63,458	59,183
合計	67,661	65,747

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	49,105,070	49,105,070	—
(2) コールローン及び買入手形	554,313	554,313	—
(3) 買現先勘定	2,473,291	2,473,291	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	6,225,799	6,225,799	—
(5) 買入金銭債権(*1)	4,612,670	4,621,601	8,930
(6) 特定取引資産	2,671,033	2,671,033	—
(7) 金銭の信託	27,640	27,640	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,308,917	2,350,256	41,338
その他の有価証券	40,383,116	40,383,116	—
(9) 貸出金	95,121,265		
貸倒引当金(*1)	△662,306		
	94,458,958	95,246,201	787,242
(10) 外国為替(*1)	2,006,259	2,006,259	—
資産計	204,827,071	205,664,583	837,511
(1) 預金	154,710,129	154,719,922	9,792
(2) 譲渡性預金	6,640,060	6,657,581	17,520
(3) コールマネー及び売渡手形	394,119	394,119	—
(4) 売現先勘定	7,382,733	7,382,733	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	3,119,310	3,119,310	—
(6) コマーシャル・ペーパー	1,692,088	1,692,088	—
(7) 特定取引負債	271,849	271,849	—
(8) 借入金	16,352,022	16,429,274	77,252
(9) 外国為替	2,159,004	2,159,004	—
(10) 社債	4,310,796	4,404,933	94,137
負債計	197,032,114	197,230,817	198,703
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	108,706	108,706	—
ヘッジ会計が適用されているもの	135,805	135,805	—
デリバティブ取引計	244,511	244,511	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	55,780,381	55,780,381	—
(2) コールローン及び買入手形	582,686	582,686	—
(3) 買現先勘定	2,663,784	2,663,784	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	5,962,867	5,962,867	—
(5) 買入金銭債権(*1)	4,374,295	4,380,099	5,803
(6) 特定取引資産	2,653,247	2,653,247	—
(7) 金銭の信託	24,083	24,083	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,266,075	2,307,124	41,049
その他有価証券	39,596,790	39,596,790	—
(9) 貸出金	94,826,956		
貸倒引当金(*1)	△562,967		
	94,263,989	95,003,313	739,324
(10) 外国為替(*1)	2,038,776	2,038,776	—
資産計	210,206,978	210,993,154	786,176
(1) 預金	157,750,734	157,761,546	10,811
(2) 譲渡性預金	6,755,274	6,772,590	17,316
(3) コールマネー及び売渡手形	450,558	450,558	—
(4) 売現先勘定	8,772,032	8,772,032	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	3,194,482	3,194,482	—
(6) コマーシャル・ペーパー	1,784,351	1,784,351	—
(7) 特定取引負債	342,648	342,648	—
(8) 借入金	17,525,665	17,611,971	86,305
(9) 外国為替	2,196,059	2,196,059	—
(10) 社債	3,792,192	3,892,608	100,416
負債計	202,564,000	202,778,850	214,850
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	255,403	255,403	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(278,196)	(278,196)	—
デリバティブ取引計	(22,792)	(22,792)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
満期のある預け金については、残存期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び(4) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、外部業者(ブローカー等)より入手した価格、あるいは合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を用いて評価しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者(ブローカー等)より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。

これらに該当しない買入金銭債権については、債権の性質上、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積み、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(8) 有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は市場価格、取引金融機関から提示された価格又は合理的に算定された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積み、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。

変動利付国債は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮した金利で割り引いた現在価値を時価としております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積み、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。なお、個人向けの住宅ローン等のうち、変動金利によるものは、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は中間連結決算日(連結決算日)における中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

(10) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、外国為替関連の短期貸付金(外国他店貸)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものの大半は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、及び(6) コマーシャル・ペーパー

これらは、約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 特定取引負債

特定取引目的で売付けしている債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(8) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(9) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金(外国他店預り)は満期のない預り金であり、また、外国為替関連の短期借入金(外国他店借)は約定期間が短期間(1年以内)であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) 社債

当行及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の社債において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
① 非上場株式(*1)(*2)	154,832	159,034
② 組合出資金等(*2)(*3)	46,995	46,449
③ その他(*2)	396	470
合計	202,224	205,954

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式等について1,510百万円減損処理を行っております。
当中間連結会計期間において、非上場株式等について841百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

※1 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	債券	1,100,955	1,144,070	43,114
	国債	1,100,955	1,144,070	43,114
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,625,042	1,644,346	19,303
	外国債券	525,776	535,964	10,187
	その他	1,099,265	1,108,381	9,115
	小計	2,725,997	2,788,416	62,418
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	830,468	818,320	△12,148
	外国債券	682,185	670,221	△11,963
	その他	148,283	148,098	△185
	小計	830,468	818,320	△12,148
合計		3,556,466	3,606,736	50,269

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結 貸借対照表計上 額を超えるもの	債券	1,100,891	1,141,160	40,268
	国債	1,100,891	1,141,160	40,268
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,437,994	1,453,978	15,984
	外国債券	574,202	584,305	10,102
	その他	863,791	869,673	5,882
	小計	2,538,885	2,595,138	56,252
時価が中間連結 貸借対照表計上 額を超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	695,898	686,498	△9,400
	外国債券	590,980	581,659	△9,321
	その他	104,917	104,839	△78
	小計	695,898	686,498	△9,400
合計		3,234,784	3,281,637	46,852

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	3,957,245	1,885,690	2,071,555
	債券	17,132,881	16,768,815	364,065
	国債	14,945,066	14,636,816	308,250
	地方債	430,104	422,196	7,907
	社債	1,757,710	1,709,802	47,907
	その他	4,645,517	4,528,591	116,925
	外国株式	121,478	62,333	59,145
	外国債券	4,057,865	4,009,049	48,815
	その他	466,173	457,208	8,964
	小計	25,735,644	23,183,097	2,552,546
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	218,104	272,361	△54,257
	債券	6,260,124	6,269,510	△9,385
	国債	4,997,331	4,998,210	△879
	地方債	579,683	584,128	△4,444
	社債	683,109	687,170	△4,061
	その他	8,776,837	8,949,475	△172,638
	外国株式	62,278	72,590	△10,311
	外国債券	6,712,624	6,832,977	△120,352
	その他	2,001,934	2,043,908	△41,974
	小計	15,255,066	15,491,347	△236,280
合計		40,990,710	38,674,445	2,316,265

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は38,886百万円(収益)であります。

当中間連結会計期間（平成29年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超える もの	株式	4,334,965	1,879,450	2,455,515
	債券	12,064,098	11,798,090	266,008
	国債	9,927,775	9,711,871	215,904
	地方債	443,274	436,365	6,908
	社債	1,693,048	1,649,853	43,195
	その他	6,389,897	6,239,896	150,001
	外国株式	130,875	60,202	70,673
	外国債券	5,141,869	5,092,767	49,101
	その他	1,117,152	1,086,926	30,226
	小計	22,788,962	19,917,437	2,871,525
中間連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超えな いもの	株式	188,899	223,696	△34,797
	債券	8,752,906	8,764,009	△11,103
	国債	7,052,036	7,054,086	△2,049
	地方債	807,268	812,131	△4,862
	社債	893,601	897,792	△4,191
	その他	8,422,151	8,533,703	△111,552
	外国株式	5,323	6,459	△1,135
	外国債券	7,202,309	7,287,870	△85,560
	その他	1,214,518	1,239,374	△24,856
	小計	17,363,957	17,521,410	△157,453
合計		40,152,919	37,438,847	2,714,072

（注） 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は89,191百万円（収益）であります。

3 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、667百万円(うち、株式551百万円、債券その他116百万円)であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、2,783百万円(うち、株式一百万円、債券その他2,783百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超える もの(百万円)	うち連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超えな いもの(百万円)
その他の金銭の信託	3,994	3,994	—	—	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸 借対照表計上額 が取得原価を超 えるもの (百万円)	うち中間連結貸 借対照表計上額 が取得原価を超 えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	2,068	2,068	—	—	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	2,266,708
その他有価証券	2,280,021
その他の金銭の信託	—
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	△13,313
繰延税金負債	△652,280
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,614,428
非支配株主持分相当額	△1,916
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△2,290
その他有価証券評価差額金	1,610,220

- (注) 1 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額38,886百万円(収益)を除いております。
2 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額2,642百万円(益)を含めております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	2,621,763
その他有価証券	2,632,764
その他の金銭の信託	—
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	△11,001
繰延税金負債	△756,015
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,865,747
非支配株主持分相当額	△2,453
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	577
その他有価証券評価差額金	1,863,872

- (注) 1 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額89,191百万円(収益)を除いております。
2 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額7,884百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎の中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物	売建	843,745	347,413	771	771
		買建	348,521	188,695	△165	△165
	金利 オプション	売建	—	—	—	—
		買建	490,280	—	12	△8
店頭	金利先渡 契約	売建	7,933,196	—	△975	△975
		買建	8,149,192	—	915	915
	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	172,788,597	152,028,610	3,625,571	3,625,571
		受取変動・ 支払固定	175,829,860	152,428,304	△3,448,764	△3,448,764
		受取変動・ 支払変動	49,320,138	41,069,205	9,810	9,810
		受取固定・ 支払固定	366,771	362,731	4,962	4,962
	金利 スワップ ション	売建	8,276,731	4,358,648	△121,217	△18,403
		買建	7,241,599	4,129,532	109,981	△6,648
	その他	売建	2,180,529	1,849,868	△8,300	8,266
		買建	2,481,651	2,210,147	8,478	△14,701
合計			—	—	181,081	160,631

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、シカゴ・マーカント取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物	売建	632,683	301,009	540	540
		買建	286,243	146,977	△124	△124
店頭	金利先渡 契約	売建	3,673,895	—	△342	△342
		買建	3,813,194	—	371	371
	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	189,956,860	165,399,628	3,557,261	3,557,261
		受取変動・ 支払固定	193,736,790	167,441,919	△3,401,794	△3,401,794
		受取変動・ 支払変動	46,415,460	38,438,392	8,836	8,836
		受取固定・ 支払固定	418,717	410,849	5,686	5,686
	金利 スワップ ション	売建	6,911,352	3,598,147	△94,636	△3,571
		買建	5,973,377	3,444,198	94,130	39,341
	その他	売建	2,134,392	1,813,732	△6,411	10,475
		買建	2,445,270	2,142,120	6,147	△17,470
合計			—	—	169,665	199,211

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
- 2 時価の算定
取引所取引については、シカゴ・マーカント取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	売建	90,028	9,028	643	643
		買建	462,836	170,313	△4,394	△4,394
店頭	通貨スワップ	—	36,023,798	28,187,884	△148,036	△148,036
	為替予約	売建	47,290,320	3,672,311	109,264	109,264
		買建	45,660,989	3,698,341	△16,326	△16,326
	通貨オプション	売建	6,281,112	2,462,133	△128,302	149,866
		買建	6,234,995	2,443,324	113,209	△94,229
	合計		—	—	△73,942	△3,213

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	売建	144,605	6,872	137	137
		買建	485,542	117,533	16	16
店頭	通貨スワップ	—	38,256,457	30,171,581	16,502	16,502
	為替予約	売建	46,603,032	3,654,652	△501,572	△501,572
		買建	46,996,204	3,652,209	595,613	595,613
	通貨オプション	売建	5,875,293	2,423,469	△137,008	137,122
		買建	5,998,489	2,394,020	112,003	△91,954
	合計		—	—	85,692	155,865

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1 年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物	売建	475	—	3	3
		買建	1,085	—	△2	△2
	株式指数 オプション	売建	7,391	—	△70	31
		買建	10,085	—	186	50
店頭	有価証券店頭 オプション	売建	133,514	74,307	△19,020	△16,499
		買建	141,532	82,325	18,370	17,750
	有価証券店頭 指数等スワップ	株価指数変 化率受取・ 金利支払	1,000	1,000	31	31
		金利受取・ 株価指数変 化率支払	1,000	1,000	△31	△31
合計			—	—	△534	1,332

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1 年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物	売建	4, 441	—	△10	△10
		買建	2, 258	—	4	4
	株式指数 オプション	売建	39, 981	—	△695	△362
		買建	52, 231	—	985	437
店頭	有価証券店頭 オプション	売建	101, 476	33, 055	△18, 798	△15, 804
		買建	110, 731	42, 309	18, 221	17, 944
	有価証券店頭 指数等スワップ	株価指数変 化率受取・ 金利支払	1, 000	—	9	9
		金利受取・ 株価指数変 化率支払	1, 000	—	△9	△9
合計			—	—	△292	2, 209

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物	売建	101,970	—	△63	△63
		買建	169,194	—	△37	△37
	債券先物 オプション	売建	312,340	—	△910	△93
		買建	552,671	—	250	△31
店頭	債券店頭 オプション	売建	222,500	—	△235	15
		買建	222,500	—	331	38
	債券先渡契約	売建	1,059,812	10,775	398	398
		買建	697,114	—	384	384
	トータル・ リターン・ スワップ	売建	78,533	78,533	△0	△0
		買建	78,400	78,400	1,267	1,267
合計			—	—	1,384	1,877

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物	売建	282,121	—	381	381
		買建	276,365	—	△257	△257
	債券先物 オプション	売建	39,094	—	△228	27
		買建	363,642	—	378	5
店頭	債券先渡契約	売建	1,140,002	8,400	3,580	3,580
		買建	791,539	—	△2,226	△2,226
	トータル・ リターン・ スワップ	売建	78,911	78,911	△4	△4
		買建	112,000	112,000	1,824	1,824
合計			—	—	3,446	3,330

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	商品 スワップ	商品指数変化率 受取・短期変動 金利支払	86,822	46,012	2,547	2,547
		短期変動金利 受取・商品指数 変化率支払	89,991	48,597	1,473	1,473
	商品 オプション	売建	83,849	39,054	△2,210	△1,757
		買建	83,849	39,054	2,205	2,052
合計			—	—	4,016	4,316

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
 3 商品は主に石油に係るものであります。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	商品 スワップ	商品指数変化率 受取・短期変動 金利支払	52,008	29,607	△4,076	△4,076
		短期変動金利 受取・商品指数 変化率支払	59,444	34,805	6,891	6,891
	商品 オプション	売建	64,691	10,409	△1,413	△752
		買建	64,691	10,409	1,415	1,156
	合計			—	—	2,816

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
 3 商品は主に石油に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・ デフォルト・ オプション	売建	518,349	441,287	5,956	5,956
		買建	834,666	687,091	△10,258	△10,258
合計			—	—	△4,301	△4,301

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・ デフォルト・ オプション	売建	405,984	350,220	6,514	6,514
		買建	861,799	678,650	△13,210	△13,210
合計			—	—	△6,695	△6,695

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	地震 デリバティブ	売建	26,414	18,000	△729	2,080
		買建	26,776	18,000	1,093	△879
	SVF Wrap Products	売建	2,202,379	1,220,063	△19	△19
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	5,298	1,963	657	657
合計			—	—	1,002	1,838

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

オプション価格計算モデル等により算定しております。

3 SVF Wrap Productsは、401(k)等投資家の運用先であるStable Value Fundに対して、当行が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	地震 デリバティブ	売建	26,454	11,000	△772	2,404
		買建	26,454	11,000	772	△1,174
	SVF Wrap Products	売建	2,072,114	1,446,331	△11	△11
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	5,323	—	781	781
合計			—	—	769	1,999

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

オプション価格計算モデル等により算定しております。

3 SVF Wrap Productsは、401(k)等投資家の運用先であるStable Value Fundに対して、当行が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、顧客特性・業務特性に応じて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当行グループは、顧客・業務別のセグメントから構成されており、「リテール部門」「法人部門」「国際部門」「市場部門」及び「その他部門」を報告セグメントとしております。

リテール部門	：	国内の個人に対する金融サービスの提供
法人部門	：	国内の企業に対する金融サービスの提供
国際部門	：	海外の個人・企業に対する金融サービスの提供
市場部門	：	為替・資金・証券の対顧客・対市場取引及び流動性管理・資金繰り管理
その他部門	：	決済・カストディ業務、出資金収支、部門間調整 等

2 報告セグメントごとの業務粗利益及び営業純益の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結の範囲を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。連結の範囲は主要な子会社を対象としております。計数は内部取引消去等連結調整前の行内管理ベースとなっております。複数のセグメントに跨る収益・費用の計上方法は、市場実勢価格をベースとした行内管理会計基準に基づいております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当中間連結会計期間より、部門間の収益・経費の配賦方法の変更に伴い、事業セグメントの利益の算定方法を変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の算定方法に基づき作成しており、「3 報告セグメントごとの業務粗利益及び営業純益の金額に関する情報」の前中間連結会計期間に記載しております。

3 報告セグメントごとの業務粗利益及び営業純益の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	リテール 部門	法人部門	国際部門	MU AH	アユタヤ 銀行	顧客部門 小計	市場部門	その他 部門	合計
業務粗利益	235,020	383,550	561,537	192,285	122,561	1,101,374	236,115	22,294	1,359,783
単体	212,485	340,871	200,683	—	—	707,828	215,544	45,566	968,938
金利収支	161,150	141,527	92,222	—	—	376,532	75,680	101,121	553,334
非金利収支	51,335	199,344	108,460	—	—	331,296	139,863	△55,555	415,604
子会社	22,534	42,679	360,853	192,285	122,561	393,545	20,570	△23,271	390,844
経費	207,182	226,253	366,239	137,104	59,661	730,641	42,338	47,285	820,265
営業純益	27,837	157,297	195,297	55,181	62,900	370,732	193,776	△24,991	539,517

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
2 業務粗利益には、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
3 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
4 当行は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。
5 MU AHは、米国銀行現地法人並びに当行の米国支店、中南米・カナダの支店及び現地法人からなる米州事業を統括する金融持株会社であります。
6 アユタヤ銀行の計数は、タイの会計基準に基づいて算出しております。
7 MU AH及びアユタヤ銀行ののれんの償却額は「国際部門」の経費に含まれております。
8 「法人部門」「国際部門」は、海外の日系取引に係る収益・費用(業務粗利益78,734百万円、経費69,032百万円、営業純益9,701百万円)をそれぞれ計上しておりますが、「顧客部門小計」で同額を控除しております。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	リテール 部門	法人部門	国際部門	MU AH	アユタヤ 銀行	顧客部門 小計	市場部門	その他 部門	合計
業務粗利益	225,109	370,794	617,379	217,926	149,141	1,120,388	200,369	9,582	1,330,340
単体	203,605	326,952	219,817	—	—	691,808	178,946	31,773	902,528
金利収支	159,314	140,362	112,270	—	—	382,366	28,701	86,702	497,770
非金利収支	44,291	186,590	107,546	—	—	309,441	150,244	△54,929	404,757
子会社	21,504	43,841	397,561	217,926	149,141	428,580	21,423	△22,191	427,812
経費	198,527	232,313	419,696	159,330	75,899	774,044	45,470	55,634	875,149
営業純益	26,582	138,480	197,682	58,596	73,241	346,343	154,898	△46,052	455,190

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
2 業務粗利益には、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
3 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
4 当行は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。
5 MU AHは、米国銀行現地法人並びに当行の米国支店、中南米・カナダの支店及び現地法人からなる米州事業を統括する金融持株会社であります。
6 アユタヤ銀行の計数は、タイの会計基準に基づいて算出しております。
7 MU AH及びアユタヤ銀行ののれんの償却額は「国際部門」の経費に含まれております。
8 「法人部門」「国際部門」は、海外の日系取引に係る収益・費用(業務粗利益92,895百万円、経費76,493百万円、営業純益16,401百万円)をそれぞれ計上しておりますが、「顧客部門小計」で同額を控除しております。

4 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

営業純益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	539,517	455,190
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	26,611	20,199
与信関係費用	△79,016	△45,897
貸倒引当金戻入益	31,175	57,887
償却債権取立益	17,544	28,003
株式等関係損益	23,686	40,169
持分法による投資損益	9,997	18,251
退職給付費用のうち数理計算上の差異の費用処理額	△25,197	△29,234
その他	△9,846	4,643
中間連結損益計算書の経常利益	534,474	549,213

(注) 1 与信関係費用には、貸出金償却を含んでおります。

2 株式等関係損益には、株式等売却損益及び株式等償却を含んでおります。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	北米 (除米国)	中南米	欧州・ 中近東	アジア・ オセアニア	合計
1,106,436	331,739	16,164	40,927	111,080	356,820	1,963,169

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 経常収益は、当行の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	北米 (除米国)	中南米	欧州・ 中近東	アジア・ オセアニア	合計
840,934	114,513	219	1,915	5,714	72,201	1,035,499

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	北米 (除米国)	中南米	欧州・ 中近東	アジア・ オセアニア	合計
1,056,632	479,037	14,997	25,377	129,999	447,174	2,153,218

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 経常収益は、当行の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	北米 (除米国)	中南米	欧州・ 中近東	アジア・ オセアニア	合計
861,477	139,695	254	1,888	5,205	84,832	1,093,353

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。

前中間連結会計期間における減損損失は、2,601百万円であります。

当中間連結会計期間における減損損失は、8,097百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	リテール 部門	法人部門	国際部門	MU AH	アユタヤ 銀行	顧客部門 小計	市場部門	その他 部門	合計
当中間期償却額	0	8	6,881	—	—	6,890	—	—	6,890
当中間期末残高	—	—	217,743	—	—	217,743	—	—	217,743

(注) MU AH及びアユタヤ銀行ののれんの償却額及び未償却残高は「国際部門」に含まれております。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	リテール 部門	法人部門	国際部門	MU AH	アユタヤ 銀行	顧客部門 小計	市場部門	その他 部門	合計
当中間期償却額	—	—	7,839	—	—	7,839	—	—	7,839
当中間期末残高	—	—	234,804	—	—	234,804	—	—	234,804

(注) MU AH及びアユタヤ銀行ののれんの償却額及び未償却残高は「国際部門」に含まれております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1株当たり純資産額		933円06銭	963円90銭
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	12,427,078	12,813,225
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	903,707	909,001
うち非支配株主持分	百万円	903,707	909,001
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額	百万円	11,523,370	11,904,224
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末(期末)の 普通株式の数	千株	12,350,038	12,350,038

2 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額		30円35銭	30円44銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	374,844	376,022
普通株式に係る親会社株主 に帰属する中間純利益	百万円	374,844	376,022
普通株式の期中平均株式数	千株	12,350,038	12,350,038
(2) 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額		30円35銭	30円44銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 中間純利益調整額	百万円	△6	△7

(重要な後発事象)

1 三菱UFJ信託銀行株式会社の法人貸出等業務の移管

当行と三菱UFJ信託銀行株式会社(以下、「信託銀行」という。)は、関係当局の認可を前提として、平成30年4月16日を効力発生日とした、信託銀行の国内本支店において記帳されている法人貸出等業務を当行が承継する吸収分割契約、及び信託銀行の海外拠点(ニューヨーク、ロンドン、香港及びシンガポール)において記帳されている法人貸出等業務を当行が譲り受ける事業譲渡契約を平成29年10月31日付で締結いたしました。(以下、本吸収分割契約に基づく吸収分割と本事業譲渡契約に基づく事業譲渡は「本件組織再編」という。)

本件組織再編の目的

MUFGグループでは、シンプル・スピーディー・トランスペアレントなグループ一体型経営を通じ、顧客・役員・株主その他のステイクホルダーに最善の価値を提供すること、及び課題解決型のビジネスを展開することで、持続的な成長とより良い社会の実現に貢献すること等を目的とした「MUFG再創造イニシアティブ」を公表いたしました。

その一環として、本件組織再編により、法人のお客さまにグループ一体で対応する体制の構築、及びグループ各社の使命と機能分担をより明確化します(グループの「機能別再編」)。

なお、信託銀行の貸出金の貸借対照表計上額(当中間会計期間末14兆3,076億円)の大部分を承継及び譲受けする予定ですが、連結貸借対照表への影響額は、本件組織再編の効力発生日が平成30年4月16日であるため、現時点においては未確定であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (平成29年 9 月 30 日)
資産の部		
現金預け金	※7 48,385,157	※7 55,356,464
コールローン	231,509	328,984
買現先勘定	※2 348,126	※2 276,256
債券貸借取引支払保証金	※2 5,569,376	※2 5,474,042
買入金銭債権	※7 4,113,172	※7 3,933,041
特定取引資産	※7 5,445,506	※7 4,937,871
金銭の信託	24,145	22,515
有価証券	※1, ※2, ※7, ※11 42,235,515	※1, ※2, ※7, ※11 40,993,747
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8 81,394,063	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8 80,969,897
外国為替	※2 1,760,583	※2 1,944,681
その他資産	6,877,190	7,607,306
その他の資産	6,877,190	7,607,306
有形固定資産	855,651	876,066
無形固定資産	375,430	373,192
前払年金費用	270,907	275,997
支払承諾見返	6,867,455	7,023,285
貸倒引当金	△563,216	△456,478
資産の部合計	204,190,574	209,936,874
負債の部		
預金	※7 139,164,104	※7 142,121,265
譲渡性預金	6,536,329	6,611,070
コールマネー	372,403	400,719
売現先勘定	※7 4,417,551	※7 5,860,365
債券貸借取引受入担保金	※7 3,042,298	※7 3,157,106
コマーシャル・ペーパー	1,661,486	1,736,559
特定取引負債	3,809,622	3,626,894
借入金	※7, ※9 16,425,610	※7, ※9 17,412,047
外国為替	※2, ※7 2,381,315	※2, ※7 2,466,459
社債	※10 3,269,912	※10 2,827,294
その他負債	5,342,066	5,357,002
未払法人税等	22,226	29,721
リース債務	6,484	6,099
資産除去債務	20,724	21,153
その他の負債	5,292,630	5,300,028
賞与引当金	25,508	22,467
役員賞与引当金	114	32
株式給付引当金	5,003	4,934
退職給付引当金	8,939	9,894
ポイント引当金	1,375	1,593
偶発損失引当金	※12 152,279	※12 156,503
繰延税金負債	355,549	457,357
再評価に係る繰延税金負債	120,147	119,254
支払承諾	※7 6,867,455	※7 7,023,285
負債の部合計	193,959,075	199,372,111

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9 月30日)
純資産の部		
資本金	1,711,958	1,711,958
資本剰余金	3,878,275	3,878,275
資本準備金	1,711,958	1,711,958
その他資本剰余金	2,166,317	2,166,317
利益剰余金	3,267,614	3,381,313
利益準備金	190,044	190,044
その他利益剰余金	3,077,570	3,191,268
行員退職手当基金	2,432	2,432
別途積立金	718,196	718,196
繰越利益剰余金	2,356,941	2,470,639
自己株式	△645,700	△645,700
株主資本合計	8,212,148	8,325,846
その他有価証券評価差額金	1,642,412	1,887,465
繰延ヘッジ損益	148,777	125,248
土地再評価差額金	228,160	226,201
評価・換算差額等合計	2,019,351	2,238,915
純資産の部合計	10,231,499	10,564,762
負債及び純資産の部合計	204,190,574	209,936,874

② 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
経常収益	1,501,227	1,570,415
資金運用収益	818,834	895,377
(うち貸出金利息)	482,337	574,564
(うち有価証券利息配当金)	264,285	213,777
役務取引等収益	314,703	303,903
特定取引収益	90,370	33,895
その他業務収益	145,819	184,458
その他経常収益	※1 131,500	※1 152,780
経常費用	1,090,987	1,158,596
資金調達費用	262,126	394,247
(うち預金利息)	70,289	121,757
役務取引等費用	85,928	84,775
特定取引費用	913	579
その他業務費用	48,446	32,144
営業経費	※2 578,497	※2 594,187
その他経常費用	※3 115,075	※3 52,661
経常利益	410,239	411,819
特別利益	10,635	978
特別損失	8,909	11,210
税引前中間純利益	411,964	401,586
法人税、住民税及び事業税	98,189	94,380
法人税等調整額	△9,268	12,941
法人税等合計	88,921	107,322
中間純利益	323,043	294,264

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						行員退職手当基金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,320,785	3,231,459	△645,700	8,175,992
当中間期変動額											
剰余金の配当								△266,884	△266,884		△266,884
中間純利益								323,043	323,043		323,043
土地再評価差額金の取崩								4,570	4,570		4,570
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)											
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	60,730	60,730	—	60,730
当中間期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,381,515	3,292,189	△645,700	8,236,722

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,794,305	423,084	234,399	2,451,789	10,627,781
当中間期変動額					
剰余金の配当					△266,884
中間純利益					323,043
土地再評価差額金の取崩					4,570
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△56,221	△6,469	△4,586	△67,277	△67,277
当中間期変動額合計	△56,221	△6,469	△4,586	△67,277	△6,547
当中間期末残高	1,738,083	416,615	229,812	2,384,512	10,621,234

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
						行員 退職 手当 基金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1, 711, 958	1, 711, 958	2, 166, 317	3, 878, 275	190, 044	2, 432	718, 196	2, 356, 941	3, 267, 614	△645, 700	8, 212, 148
当中間期変動額											
剰余金の配当								△182, 517	△182, 517		△182, 517
中間純利益								294, 264	294, 264		294, 264
土地再評価差額金の取崩								1, 952	1, 952		1, 952
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)											
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	－	－	113, 698	113, 698	－	113, 698
当中間期末残高	1, 711, 958	1, 711, 958	2, 166, 317	3, 878, 275	190, 044	2, 432	718, 196	2, 470, 639	3, 381, 313	△645, 700	8, 325, 846

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,642,412	148,777	228,160	2,019,351	10,231,499
当中間期変動額					
剰余金の配当					△182,517
中間純利益					294,264
土地再評価差額金の取崩					1,952
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	245,052	△23,528	△1,959	219,564	219,564
当中間期変動額合計	245,052	△23,528	△1,959	219,564	333,263
当中間期末残高	1,887,465	125,248	226,201	2,238,915	10,564,762

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記 1 及び 2 (1) と同じ方法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として3年～10年)に対応して定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は316,474百万円(前事業年度末は307,219百万円)であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

(6) ポイント引当金

ポイント引当金は、「スーパー I C カード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 リース取引の処理方法

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

また、リース資産及びリース債務は、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法により計上しております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成12年1月31日 日本公認会計士協会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、外貨建子会社株式及び外貨建関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、外貨建子会社株式及び外貨建関連会社株式については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券（債券以外）については時価ヘッジによっております。

(3) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

(4) 内部取引

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

9 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、発生した事業年度の費用に計上しております。

(3) 連結納税制度の適用

当行は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(4) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(追加情報)

グループの「機能別再編」の一環として、当行及び三菱ＵＦＪ証券ホールディングス株式会社が保有する三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の持分を譲渡し、平成30年４月１日を予定日として同社を三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社の完全子会社とする方針を、平成29年５月15日開催の当行の取締役会で決議いたしました。なお、持分譲渡の具体的な方法等については検討中であり、現時点で影響額を見積ることは出来ません。

(中間貸借対照表関係)

※ 1 関係会社の株式及び出資金総額

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9 月30日)
株式及び出資金	3, 504, 051百万円	3, 493, 164百万円

※ 2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9 月30日)
	341, 352百万円	400, 687百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9 月30日)
再担保に差し入れている有価証券	4, 376, 202百万円	5, 607, 050百万円
当中間会計期間末(前事業年度末)に当該処分をせず に所有している有価証券	5, 726, 149百万円	4, 971, 708百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9 月30日)
	1, 327, 398百万円	1, 345, 688百万円

上記の内、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9 月30日)
	3, 936百万円	3, 862百万円

※ 3 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9 月30日)
破綻先債権額	35, 746百万円	38, 938百万円
延滞債権額	476, 342百万円	423, 447百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	45,938百万円	37,705百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
貸出条件緩和債権額	525,466百万円	448,894百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
合計額	1,083,494百万円	948,985百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
担保に供している資産		
現金預け金	106,174百万円	116,312百万円
有価証券	3,297,358百万円	425,746百万円
貸出金	8,620,385百万円	11,479,800百万円
計	12,023,918百万円	12,021,858百万円

担保資産に対応する債務

預金	38,412百万円	51,492百万円
借入金	11,368,809百万円	11,597,963百万円
外国為替	153,984百万円	201,223百万円
支払承諾	108,106百万円	118,491百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
現金預け金	4,319百万円	7,289百万円
買入金銭債権	252,692百万円	一百万円
特定取引資産	一百万円	338,581百万円
有価証券	6,052,441百万円	7,354,876百万円
貸出金	1,016,675百万円	2,005,553百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9月30日)
特定取引資産	84,317百万円	79,597百万円
有価証券	10,921,506百万円	8,105,220百万円
計	11,005,823百万円	8,184,817百万円
対応する債務		
売現先勘定	2,052,645百万円	3,363,439百万円
債券貸借取引受入担保金	3,040,288百万円	1,924,444百万円

※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9月30日)
融資未実行残高	73,082,811百万円	70,482,519百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9月30日)
劣後特約付借入金	2,571,495百万円	2,867,400百万円

※10 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9月30日)
劣後特約付社債	711,000百万円	531,000百万円

※11 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9月30日)
	543,661百万円	496,206百万円

※12 偶発債務

(訴訟等)

当行は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くはないものの、一定程度あると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上しておりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当行の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当行の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

(中間損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
貸倒引当金戻入益	50,973百万円	77,697百万円
株式等売却益	61,342百万円	48,044百万円

※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
有形固定資産(リース資産を除く)	21,402百万円	20,135百万円
無形固定資産(リース資産を除く)	52,563百万円	52,681百万円
リース資産	1,434百万円	1,009百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
貸出金償却	15,802百万円	13,641百万円
株式等売却損	27,401百万円	8,989百万円
金銭の信託運用損	5,117百万円	5,779百万円
偶発損失引当金繰入額	48,234百万円	11,961百万円
貸出債権等の放棄等に係る損失	786百万円	7,716百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	725,274	709,800	△15,474
関連会社株式	207,332	213,865	6,533
合計	932,607	923,666	△8,940

当中間会計期間(平成29年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	725,274	721,592	△3,682
関連会社株式	207,332	227,756	20,424
合計	932,607	949,348	16,741

(注) 1 時価は、中間会計期間末日(期末日)における市場価格等に基づいております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
子会社株式	2,504,696	2,496,269
関連会社株式	66,746	64,287
合計	2,571,443	2,560,557

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

1 三菱UFJ信託銀行株式会社の法人貸出等業務の移管

当行と三菱UFJ信託銀行株式会社(以下、「信託銀行」という。)は、関係当局の認可を前提として、平成30年4月16日を効力発生日とした、信託銀行の国内本支店において記帳されている法人貸出等業務を当行が承継する吸収分割契約、及び信託銀行の海外拠点(ニューヨーク、ロンドン、香港及びシンガポール)において記帳されている法人貸出等業務を当行が譲り受ける事業譲渡契約を平成29年10月31日付で締結いたしました。(以下、本吸収分割契約に基づく吸収分割と本事業譲渡契約に基づく事業譲渡は「本件組織再編」という。)

本件組織再編の目的

MUFGグループでは、シンプル・スピーディー・トランスペアレントなグループ一体型経営を通じ、顧客・役員・株主その他のステイクホルダーに最善の価値を提供すること、及び課題解決型のビジネスを展開することで、持続的な成長とより良い社会の実現に貢献すること等を目的とした「MUFG再創造イニシアティブ」を公表いたしました。

その一環として、本件組織再編により、法人のお客さまにグループ一体で対応する体制の構築、及びグループ各社の使命と機能分担をより明確化します(グループの「機能別再編」)。

なお、信託銀行の貸出金の貸借対照表計上額(当中間会計期間末14兆3,076億円)の大部分を承継及び譲受けする予定ですが、貸借対照表への影響額は、本件組織再編の効力発生日が平成30年4月16日であるため、現時点においては未確定であります。

(2) 【その他】

中間配当

平成29年11月14日開催の取締役会において、第13期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金総額	149,682百万円
---------	------------

1株当たりの中間配当金	
-------------	--

普通株式	12円12銭
------	--------

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 訂正発行登録書

提出日	提出先
平成29年 5 月16日	関東財務局長
平成29年 5 月25日	関東財務局長

(2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

提出日	事業年度	提出先
平成29年 6 月29日	第12期 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	関東財務局長

(3) 臨時報告書

提出日	提出先	
平成29年 5 月16日	関東財務局長	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号 (代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。
平成29年 5 月25日	関東財務局長	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号 (代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年11月24日

株式会社 三菱東京UFJ銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	郷	田	英	仁	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	園	生	裕	之	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	濱	原	啓	之	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古	西	大	介	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱東京UFJ銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三菱東京UFJ銀行及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年11月24日

株式会社 三菱東京UFJ銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	郷	田	英	仁	㊞
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	園	生	裕	之	㊞
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	濱	原	啓	之	㊞
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古	西	大	介	㊞
--------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱東京UFJ銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第13期事業年度の中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行の平成29年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成29年４月１日から平成29年９月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月29日
【会社名】	株式会社三菱東京UFJ銀行
【英訳名】	The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取執行役員 三毛 兼承
【最高財務責任者の役職氏名】	該当ありません
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号
【縦覧に供する場所】	本店のほかに該当ありません

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取執行役員三毛兼承は、当行の第13期の中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)の半期報告書に記載した事項について確認したところ、全ての重要な点において、金融商品取引法令に基づき適正に記載されており、虚偽の記載及び記載すべき事項の記載漏れはありません。

2 【特記事項】

当行は、平成29年11月24日に情報開示委員会を開催し、記載内容の適正性について確認しました。